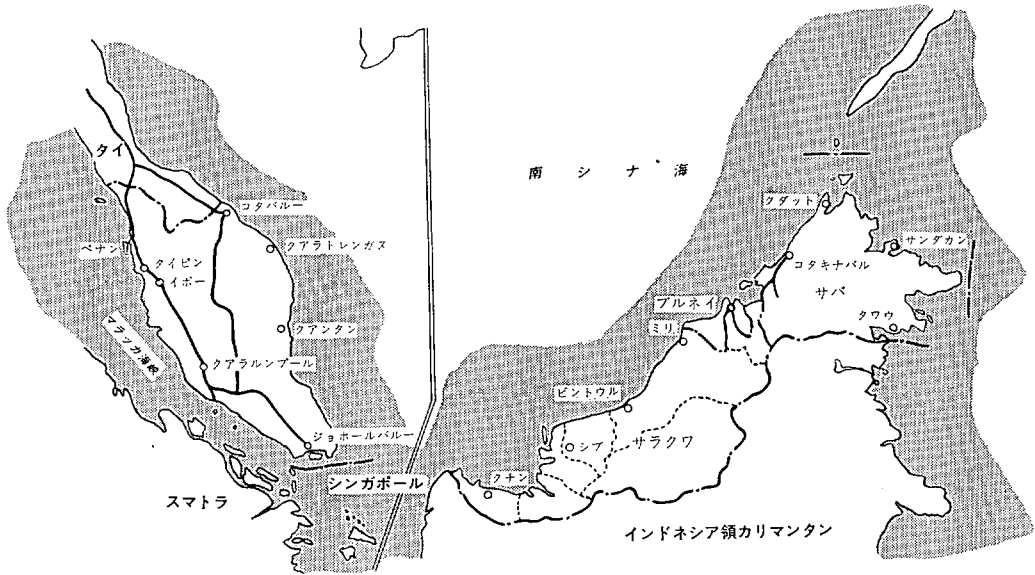


マレーシア

マレーシア
面積 33万 km²
人口 1182万人 (1973年央)
首都 クアラルンプール
言語 マレー語 (ほかに華語, タミール語, 英語)
宗教 回教 (ほかに仏教, ヒンドゥ教)
政体 立憲君主制
元首 アブドル・ハリム国王
通貨 マレーシア・ドル (73年6月20日以降変動相場制。
12月17日現在 1米ドル=2.3400Mドル。)



1974年のマレーシア

—政権強化と農民・学生のデモ—

国内政治

総選挙

既に73年6月以来、与野党は総選挙の体制づくりに入っていたが、74年7月31日に下院と、サバ州を除く全州議会が解散された。政府がつとに、その任期は、69年人種暴動後の1年9カ月にわたる非常事態の期間が除外されるため、76年2月2日まで延長される、としていた点からすれば早期解散であった。

早期解散を促した要因は、以下の3点である。

第1に、73年1月までに与党は、従来の連盟党（統一マレー人国民組織〔UMNO〕、マレーシア華人公会〔MCA〕、マレーシア・インド人会議〔MIC〕）、サバ連盟党、サラワク人民連合党（SUPP）、サラワク保守原住民統一党（PBB）の連合体に、野党のうち3党（回教党〔PAS〕、人民進歩党〔PPP〕、民政党）を加えた国民戦線になし崩しの拡大を遂げて、下院の83%を占め、また全州の州政府を掌握した。この緩やかな翼賛体制をUMNOの指導下に固定的なものとし、長期化させることが、強力な安定政権の確立のために必要であった。第2に、74年3月4日にサラワクのゲリラの大量「帰順」が発表され、外交面でも5月31日に中国との国交が樹立され、6月20～25日にはクアラルンプールで回教国外相会議が開催されるなど華々しい成果が積重ねられた。第3に、経済は一次産品価格高騰による好景気を73年以来持続していた。73年末に発表された第2次計画中間報告では、経済成長の目標達成、失業率の低下などの実績とともに、90年までにマレー人の商工業30%参加が可能であるとする長期展望が強調された。しかし先進国の不況の影響が74年下期以後に表面化してくることは不可避的であり、総選挙が遅れる程、上記の成果が損われることは明白であった。



毛主席と会見するラザク首相

ラザク政権はこれまでの治績の頂点で国民の信任を問うたのであり、華人野党に不利な選挙区改正、下院と州議席の増加もなされており、勝利は確実であった。しかし総選挙が近づくにつれ、与党各党内部の動揺が表面化してきた。MCAでは3月9日にペナン州委員会が国民戦線参加は華人統一を阻害するとして、反対を表明し、ペラ州委員会がこれに同調して中央指導部の弱体を露呈した。国民戦線参加は、ペナン州の華人政党民政党が州政府支配を、ペラ州の華人政党PPPが多くの州議席を維持する結果になることへの不満が底流にあった。この危機は4月8日に陳修信委員長が健康上の理由から蔵相とMCA委員長を辞任したことにより回避された。陳委員長は党勢回復を目的とした71年以来的団結運動、華人精神革命運動を通じて、逆に若手の造反、脱党、党の弱体化を招き、74年1月からのロンドンでの長期療養は実質的な辞意表明とも見られていた。しかし、61年以来、MCA委員長として与党華人の最高指導者であり、59年以後、13年間蔵相の任にあった同氏の辞任は党内の危機意識を深め、中央委員会を軸とする団結の動きをもたらした。4月28日に中央委員会は、華人社会を代表するというMCAの

特性が失われぬ限り、国民戦線に参加することを決定し、ペナン、ペラ両州委員会もこれに従った。

PAS では、73年初頭に成立した UMNO との連合関係がなし崩し的に国民戦線に発展させられたことをめぐって、アスリ委員長への反対が強まった。6月13日の同党大会では、国民戦線への正式参加決議は68:41で辛うじて採択された。それも、適切な議席割当てを得るという条件を付してのことであった。反対派は国民戦線への参加が党の独自性を喪失させ、回教を柱とするマレー人社会の団結を損うと主張したが、反対活動が散発的なものに終始したため敗退した。この間に同党の副委員長(上院議員)と下院議員1名その他が除籍され、上院議員1名が退党した。

さらに PPP では6月に N. スンピラン州を中心とする一派が建党の精神に立ち戻るとして脱党し、別に独立人民進歩党を結成した。

UMNO 指導部は以上の動きを踏まえ、5月16日にはフェイン・オン副委員長が、MCA は連盟党の構成員であり、国民戦線結成によって不利益を受けることはない、と発言して MCA を懐柔し、他方、ラザク首相は4月20日から UMNO-PAS 集会と銘うった全国遊説を開始し、マレー人の統一、他人種との協力を訴えた。政府は6月20日に PAS の拠点であるケランタン州の州議会各選挙区に対して小規模事業と宗教事業のため360万Mドルを供与している。

7月半ばまでに国民戦線各党は、ラザク首相が立候補者を最終的に決定することを承認した。各党への選挙区割当てには、現有議席数の維持を前提として、選挙区改正による新たな議席と、野党、無所属の保持する議席を分配するという原則がとられた。当然にも、華人を基盤とする MCA, PPP, 民政党が華人野党と票を争うことになった。

与党の共同綱領には新たな政策の提起はなく、多人種政党国民戦線の結成による政治的安定、第2次計画の成果などを列挙して信任投票の性格を強調した。華人社会に対しては、中国との国交樹立、特に中国政府の、二重国籍否定、在外華人の現地政府への協力奨励の方針を強力に宣伝する一方、人種主義的政治とコミュニナリズムによる分極化の危険を訴えた。華人野党に対して一貫してそ

のコミュニナリズムを攻撃して煽動法をちらつかせ69年人種暴動の記憶を喚起することで華人社会に自主規制を課した。

71年の憲法改正が言語問題、非マレー人の市民権資格、マレー人の特権、スルタンの地位について公的発言を禁じたことは、華人野党から効果的な政府批判の分野を奪っていた。加えて好景気の実現、等距離多角外交の展開に対し、野党は強力な争点を提起し得ず、苦戦を強いられた。72年以来、主に社会正義党、サラワク国民党が実現を目指した野党連合戦線構想は民主行動党の拒否により結実しなかった。このため半島部下院選挙区では連邦区、ペナン、セランゴール、ペラ州などの華人人口の集中する28選挙区で社正党と民行党が競合することになり、結果として国民戦線に47議席もの無競争当選を許す一因となった。

民行党は、露店商、小商人、不法入居者の保護、最低賃銀制導入、華人教育の存続など、都市部華人に焦点を絞った綱領を掲げ、殊にペラ州にその力を集中した。社正党はインフレ、汚職、国民の統一の3点を重点課題として提起し、選挙直前に無産党との合同を発表し、さらにサバ州への大挙進出を図った。しかし、提起された課題は具体的内容に乏しく、無産党は既に機能停止も同然の状態にあり、またサバ州の同党立候補者のほとんどが事前に逮捕され、1名が立候補に成功したに過ぎなかった。一方、マレー人左翼政党のマラヤ人民社会主義党 PSRM は、UMNO 内に内紛のあるトレンガヌ州に力を集中し、土地を持たない者への土地分配、木材産業の接収などを訴えた。サラワクでは SNAP が「サラワク人のサラワク」の標語を掲げ、イバン族に対する政治的・経済的差別の問題を前面に押し出した。

選挙はかつてない平穩さの裡に終了した。警察の予防検束と強力な取締り、何よりも与党の勝利の確実な、争点のないラザク信任選挙だったことによる。

結果は国民戦線が下院議席数の88% (半島部では91%)、州議席数(サバ州を除く)の87%を獲得して全州政府を掌握した。この「地涸りの大勝利」について以下の点が指摘される。第1に、UMNO を初めとするマレー人与党4党は下院議席の過半数を占め、また PPP を除き国民戦線各

党は解散前の議席を増加させた。このことは国民戦線構想を支持した各党の現執行部を強化し、戦線への一層の結集をもたらす(特に MCA は辞任した陳委員長に代わる有力な指導者を欠き、華人社会での比重を一層低下させ、国民戦線への依存が強まった)と同時に、戦線内でのラザク首相の強力な権力の確立を意味する。事実、国民戦線は連盟党に代わる政党としての組織整備を開始している。しかし、第2に、国民戦線各党の利害は経済開発に参加するという点でのみ一致している以上、国民戦線維持・強化のためにもラザク政権は一層開発に邁進せざるを得なくなったといえよう。

9月5日、国民戦線内閣が成立した。しかし国防相に任命されたトゥン・ムスターファ・サバ州首相は5カ月を経た今なお任命を受けるか否か決定しておらず、就任の可能性はほとんどない。後記するサラワク州での SNAP の進出を考え合わせると、東マレーシアの分離に向うベクトルの存在を伺わせるものがある。

次に野党は下院で、民行党が解散前の議席数を維持し、SNAP が解散前議席数を2議席増やしたが、社正党は陳志勤委員長1名が当選したに止まった。民行党と社正党の競合の結果、下院4選挙区(ペラ州、ペナン州各2)で野党票が多数となりながら敗れるという結果に終わった。民行党の健闘は、都市部華人の根強い反政府感情の前には、マ中国交樹立も与党のメリットにならなかったことを示している。しかしこのことはラザク体制にとって必ずしもマイナスではない。民行党が華文教育、露店商などの問題で政府批判を強める限り、国内の社会経済的矛盾を人種問題に解消しうるし、人種問題については5.13人種暴動の記憶を喚起することで華人社会の政治的昂揚の芽を摘みうるからである。一方、SNAP の進出はマレー人中心のサラワク開発に対するイバン族の疎外感、マレー語公用語化への反発の表現であった。政府のショックの大きさは、10月末に同党の黄金明副委員長その他を、国内の治安を損ねたとして拘留した事実を示されている。最後に、PSRM が下院、州議会で当選者は出さなかったものの、トレンガヌ州の下院7選挙区中6区で31%の得票を得た点が注目される。同州はマレー人が人口の94%を占める農林漁業州で UMNO、PAS の金城湯池

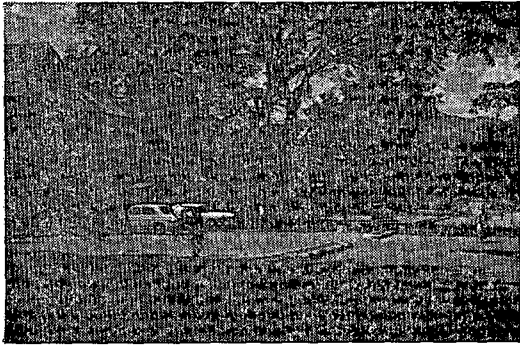
だっただけに、辺地マレー人農民のラザク政権への不満が強まっていると考えられよう。

学生運動

総選挙を通じて国民戦線を基礎とする翼賛体制の強化に成功したラザク政権は、しかし学生運動から重大な挑戦を受けることになった。12月3日にクアラランプール、ペナン、イポーで学生側発表1万名、警察発表5000名の学生が、インフレとゴム価格低下による農村の困窮、汚職、外資の経済支配に抗議して一斉に街頭デモを展開し、以後、学内での抗議集会、授業放棄を12月20日前まで続けた。政府はこれまで開発推進のための人材養成の場として高等教育を重視し、殊にマレー人学生、生徒に対しては奨学金の優先的給付、大学のマレー人学生定員枠の確保等により官僚・技術者・専門家の育成を図ってきた(74年度の5大学入学者中マレー人は57.1%)だけに極めて大きなショックを受けた。

ここで昨年後半からの学生の主な活動を追ってみると、対イスラエル武器供与に抗議した米大使館デモ(73年10月)、田中首相の訪マに対する反日デモ(74年1月)、インフレ・汚職抗議デモ(1月)、クバンサアン大学用地内の森林伐採権をめぐるダト・ハルン・セラゴール州首相の汚職容疑への抗議(1~2月)、Mara 技術学院の卒業資格引上げ要求デモ(4月)、農業学校の卒業資格引上げ要求デモ(7月、11月)、ジョホール土地不法占拠問題をめぐる抗議デモとマラヤ大学占拠(9月)、シンガポール大学学生会委員長逮捕への抗議・支援デモ(11月)となる。

一見して気付くように活動の重点は対外問題から国内問題に移っている。指導部の構成がナショナリスト学生と左派学生(ともにマレー人)の共存から左派学生の多数派支配に変化し、12月の全国一斉デモを計画し組織するだけの力量を持つに至ったのである。マラヤ大学学生会執行委員会では、PSRM の影響下にある社会主義クラブが多数派を占めており、12月のデモでマラヤ大学の学生達は、エステート、錫鉱山を支配する英、仏企業、その他外国有力企業の国有化を要求し、農民の貧困の原因を資本主義に求めている。次にマレー人左派学生の抬頭は国際的連帯の動きを伴った



餓死者が出たといわれるバリン地方(國境の町クロー)

点が注目される。タイのアジア学生経済会議や、香港のアジア学生連合と連帯し、あるいはオーストラリア、ニュージーランドなどでラザク体制批判の活動を行っている。

12月の場合、マラヤ大学の学内集会に教職員が参加し、有効な政府批判勢力は今や学生だけであるとして支援を表明しており、12月13日には学内集会でラザク首相、ガザリ内相、マハティール教育相の人形が焼かれた。知識人、学生の間で翼賛体制強化に対する反感と不信が強まっていたのである。

また9月の大学占拠、12月のデモでは従来なかった華人学生の参加が見られた。殊に9月の場合、第1学年でのマレー語単位の必修化反対がもう一方の主要な要求となっていた。一方、マレー人学生の多くは中等教育段階の試験の成績で文科系に振分けられ、理工系に容易に進学できないことに大きな不満を持っていた。また農業学校やMara 技術学院の卒業資格引上げ要求デモに見られるように専門学校教育に対する不満も顕著になっている。この教育制度に対する不満が広汎な学生の参加を支える要因となっている。

さらに12月の場合、そのかつてない多数の学生の参加を可能にしたのはゴム価格低下による小農ゴム園の窮状であった。既に11月下旬以来、Feldaの1入植地でインフレ手当てと食糧の増配を要求してストが行われ、さらにプルリス、ケダー、ペラ州などで小農ゴム園農民のハンストが開始されていた。12月1日にはケダ州バリンのデモは3万人に膨れあがっていた。この動きに学生が反応したのである。69年のサンプル調査によればマラヤ大学マレー人男子学生のうち、父親に専門職、経

営者を持つ者が37%であるのに対し、農民、漁民、ゴム採液人など40%となっており、インフレ、農村の困窮に敏感な体質はあったと言える。

12月の学生デモに対し、政府は1100余名を違法集会で起訴した他、国内治安法により大学教職員4名を含む少くとも20名以上を拘留した。12月19日には「マラヤ大学華文学会内におけるマラヤ共産党の活動」と題する白書を発表して、9月、12月の学生デモはマラヤ共産党の策謀であるとした。しかし肝腎の社会主義クラブの支配する学生会執行部と、華人学生の文化組織である華文学会との関係については、後者が個人的関係を通じて前者に影響力を及ぼしたと説明するのみで説得力に乏しい。

学生運動という新たな政治勢力が登場したことにより、政府は教育制度の再検討、インフレと農村の困窮の克服を迫られたのである。

マラヤ共産党の分裂

74年3月4日、サラワクの北カリマンタン人民軍482名の投降が発表された。投降は既に73年10月20日に同意されており、この時点での発表は中国との国交樹立に先立ち、国内治安の整備を内外に誇示する狙いがあったようだ。今回の投降が北カリマンタン共産党にとって極めて大きな痛手となったことは、同党の文銘権委員長の3月9日付け声明が「わが軍の相当程度が瓦解した」と認めていることにも明らかである。残りのゲリラ(政府発表170名)は小グループに分かれ、政府軍との接触を避けつつ、軍事力を再建する方針をとっているようである。既に見たように野党の進出によりサラワク州政府の威信は低下しており、また木材の不振から多数の解雇者が出るなど、政府側も必ずしも有利な状況にあるわけではない。今後も執拗なゲリラ闘争の展開が予測される。

一方、半島部ではマラヤ共産党の、特別捜査局員に対するテロ活動(74年3件)が続けられ、同時にゲリラの活動地域が、従来のペラ、ケラント、ケダ州からパハン、ペナン州に南下、拡大されている。しかし最も重要な戦場は東西ハイウェイとトウムゴール・ダム建設現場地域であった。5月13、24日に建設機械75台、軍用車2台が

破壊されて以来、12月18日に至るまで数度の破壊活動、攻撃がなされ、12月9日にに間組の日本人職員の夫人が射殺されてダム建設は中断されるに至った。一連の攻撃の開始の時点から、中国との国交樹立に対する示威行動という側面をもつことは否定できないが、それ以上に同地域がマラヤ共産党の南下にとり戦略的な重要性をもつことが注目される。ハイウェイとダムの建設、それに伴う附近の開発はゲリラの南下路を切断することになる。「マラヤ革命の声放送」は6月15日に解放軍本部の声明として、①両プロジェクト阻止のため種々の軍事行動を行う、②労働者、建設会社は同地域を離れるべきである、と放送した。宣戦布告がなされたわけであり、今後も緊迫した情勢が続くものと思われる。

74年10月22日、マラヤ共産党(マルクス・レーニン主義派)とマラヤ人民解放軍の8月1日付け宣言が全国各所に撤かれたことから、マラヤ共産党の3分裂が明らかになった。政府の発表や「革命の声放送」の論評などから、①分裂は67年半ばに党上層部から開始され、肅清を経て、70年、74年の2度にわたりそれぞれ別個の共産党組織が設立された、②半島部で活動するゲリラ200名を除いて陳平書記長の指導するマラヤ共産党の勢力は970名、他方、マラヤ共産党(革命派)は260名、マラヤ共産党(ML派)は150名と言われる、③ML派は陳平指導下の共産党が毛沢東思想を裏切ったとしているが、中国は後者を支持していると考えられる、などの点が指摘されるほか、ML派の共産党が設立された時期がマ・中国交樹立と一致する点が注目される。

国交樹立に対して、陳平指導下のマラヤ共産党は攻勢を強化した。それは単なる示威を越えて戦略的必要からの軍事行動であり、また他の二つの共産党も軍事攻勢にできる可能性があるなど、75年の治安情勢は従来にない厳しいものになるおそれがある。

外交関係

71年の接近開始以来3年を経た74年5月31日に中国との国交樹立が正式調印された。その意義は第1に、等路離多角外交の実を挙げ、ASEAN諸

国中でもっとも安定した国家という評価を対外的に獲得した。第2に、共産党ゲリラの問題はマレーシアの国内問題であるという言質を中国指導者から得た。第3に二重国籍の否定により国内華人の忠誠を要求する根拠が確立された。第4に国交交渉が他のASEAN諸国と協議しつなされた点で、ASEAN・中国関係の進展に大きく寄与するものとなった、などの点である。

その後、9月17日に代理大使が交換され、75年初めには大使が交換されることは確実となっている。しかし両国間の懸案の課題である約25万人の無国籍華人の問題が進展しているという徴候は今のところない。また、中国領海がサバ、サラワクの海外線近くまで一方的に設定されている問題も今後の交渉に委ねられよう。

ソ連との関係では人的交流、ソ連からの技術援助申し出でも拘わらず目立った変化はなかった。マラッカ海峡問題や中国とのバランスの必要からしても現在以上の関係改善は当面ありそうもない。

74年は中東諸国への接近が意欲的になされた年であった。年初から閣僚級の使節団が3度にわたり派遣され、6月にはクアラルンプールで回教国外相会議が開催され、75年初めにはラザク首相が中東を訪問することになった。これに対しイラクから貿易使節団が2月に、ペルシア湾岸諸国からは経済使節団が11月に来訪した。この結果、原油の必要量確保、肥料供給が実現され、さらにサウジアラビアが国営石油会社(Petronas)に技術援助を約束し、リビアが石油精油所建設に援助を申し出ている。マレーシアとしては中東に、繊維、木材、パームオイルの新市場を期待しており、今後さらに活発な働きかけが展開されよう。

ASEANを中心とする地域協力の面では経済協力に重点が置かれている。域内での貿易自由化、補完的工業育成に関しては構想の段階を出なかったが、ECとの一般特惠枠の拡大交渉も順調に推移し、日本とASEANの合成ゴム交渉では、原則として合成ゴムの生産能力を拡大しないという日本の確約をとりつけた。さらに、後に記すように木材で民間レベルの生産者機構が設立され、天然ゴムではマレーシアが国際緩衝在庫の設立をインドネシア、タイ、シンガポールに働きかけている。

75年もさらに経済協力に重点を置いた ASEAN への取り組みが続くと思われる。

年末に、マレーシアが初めて親善使節団を北ベトナムに送るという出来事があった(北ベトナムとは73年3月31日に国交が樹立されているが、大使館は開設されていない)。ウトゥサン・ムラユ紙の編集長を団長とし第1次産業省の政治秘書を含む AA 人民連帯機構の代表団がハノイを訪問し、北ベトナム AA 人民連帯機構代表団が訪マするよう招待して受諾された。同時に南ベトナム臨時革命政府から、文化使節のみならず政府使節をも派遣するよう招待されている。これが今後どのような方向に発展するかは不明だが、インドシナで南ベトナム臨時革命政府、カンボジア王国団結政府の攻勢が強められている時点だけに注目される。ちなみに ASEAN 諸国が11月の国連総会でロン・ノル政権を支持したのは周知のとおりである。

経 済

経済成長

74年の GNP は195億6200万ドルとなり、成長率は実質で6.3%、名目で17.6%、また1人当り GNP は1680M ドル(700米ドル)となるなど比較的高い成長を遂げた。しかし景気動向に主要な影響を及ぼす商品輸出の伸びは74年第1四半期の対前年同期比75.8%増、第2四半期51.0%増から第3四半期には11.0%増に急落し、通年で名目29.7%増、実質で2%増に止まった。石油危機を契機とする不況が半年のタイムラグを経てマレーシアに波及したのである。商品輸出の30%を占めるゴムの輸出価格は対前年比で16.3%増にとどまり、原木、製材はそれぞれ10.3%、16%低下して需要の不振を示した。しかしパームオイル、錫、石油の輸出価格はそれぞれ83.0%、60%、202%の高騰を遂げ、前記3商品の不振を相殺した。主として輸出の好調が上期に維持されたことから、民間消費の伸びは実質で73年を越え9.8%の成長を遂げたが、下期に入るとゆっくり落ちこみ始めている。民間投資も第3四半期まで成長を続け実質で10%増となり、昨年並みの水準を達成した。殊に機械、装置への投資は実質で20%と著増したが、建物への投資は資材不足、信用制限などにより振

わなかった。他方、公共消費は実質8%増となったが、増加分の半分は賃上げに充てられている。建設資材不足と不急プロジェクトの繰り延べにより公共投資は実質で7%減となった。商品輸入は74年上期に対前年比で81.4%増から下期には41.7%増に鈍り、通年で名目59%増となったものの、なお高い水準にある。

国際収支は、海運運賃の著増を主因とする貿易外収支の赤字15億1000万Mドルを、貿易収支黒字7億1000万Mドル、民間外資流入による資本収支黒字7億0200万Mドルその他で相殺する形となり、外貨準備増は1億Mドル、金外貨準備は33億1300万Mドルとなった。

主要商品の動き

GDP は170億1400万Mドルで実質6%、名目18%の成長を達成した。

ゴムの生産は3.5%増加し157万トンとなった。KL 市場のキロ当り価格は1月4日に277M セントの高値を記録したが、6月には月間平均価格が200Mセントの大台を割り、11月20日には97M セントまで落ちた。合成ゴムとの比較からキロ当り220M セントは堅いと言われていたが、主として工業国の自動車産業不況による実需不振が決定的であった。ゴムの生産コストは最も効率的な方法による場合でもキロ当り110M セントに上ると言われており、11月のKL市場月間平均価格112.4M セントは効率の悪い小農ゴム園にとり採算を大幅に割り込むものであった。これが前記のようなバリンでの大規模な農民デモの背景をなしていた。政府は7月にエステートと輸出業者の在庫の10%増しを実施し、8月には市場での直接購入を開始したが、価格維持に成功せず、ついに11月28日に、エステートの生産削減、ゴム商の在庫増加、5エーカー以下の小農ゴム園からの直接購入、国際緩衝在庫の設立を骨子とする価格安定政策を発表した。これにより75年は20万トンのゴムが市場から除かれることになる。12月初めから政府は国際緩衝在庫設立のためシンガポール、インドネシア、タイに働きかけたが、3国とも原則的支持を表明しており、市況が悪いだけに実現の可能性は高い。市場はこの動きを好感し、KL 市場の12月の月間平均価格は132.4M セントとなった。

原木生産は1840万トン、製材生産は330万トンでそれぞれ4%、8%の減少となった。先進工業国の住宅産業不振が要因であり、トン当り原木価格は年初の300Mドルから10月には125Mドルに急落した。このため伐採キャンプはほとんど閉鎖され、半島部東岸で5000名、サバ州で1万5000名、サラワク州でも数千名の解雇者が出ている。これに対しインドネシア、フィリピン、マレーシア3国の木材業界は12月初めに東南アジア木材生産者協会を発足させ、生産削減に合意した。

パームオイル生産は25%増加して92万4000トンとなり、輸出は世界輸出の3分の2を占めるに至った。大豆の不作、食用油の需要増加により年間を通じてかつてない高値を享受した。今後についてもECの一般特恵枠に含まれることはほぼ確実であり、インド、中国、日本、西アジア等の新市場の成長力を期待できるところから見通しは明るい。

既存の鉱脈が枯渇しているため錫の生産は4%低下した。ピクル当り価格はペナン市場で4月27日に1380Mドルの史上最高価格をつけたが、10月以後価格低下が目立ち始め、12月の月間平均価格は947.9Mドルとなった。供給不足が解消されつつあるためであろう。国際錫理事会緩衝在庫最低価格は74年5月に850Mドルに引き上げられたが、生産国側はさらに1000Mドルまで上げるよう要求している。生産面ではPernasやセラシゴール、ペラ、ケランタン各州の州経済開発公社が探鉱、採掘に進出し始めた点が注目される。

原油生産量は5%減って日産9万6000バレルとなった。輸出価格は74年に3度にわたる値上げによりバレル当り12.6米ドルとなり、国際収支の黒字維持に貢献した。75年にはサバ州沖で日産4万バレルの生産が開始され、80年には全国生産量は40~50万バレルに達する見込みである。74年10月に全ての油田の所有、探鉱、採掘権を持ち、石油の探鉱から加工に至る全ての分野の事業認可権を持つ国営石油会社(Petronas)が設立された。当面、各州政府との所有権移転に伴う交渉、人員訓練に取り組むとされているが、既にサウジアラビア、インドネシア、フランス、イタリアから技術援助を受けること、フランス企業と合併で石油化学会社を設立することが決定している。なお、石油の探

鉱、採掘企業の認可更新にあたり、生産分与の政府取分を65%から85%に引き上げる方針である。

米の生産は4%増加して133万トンとなり、20万トンが主として中国、タイ、パキスタンから輸入された。政府はインフレ克服のため74年後半から食糧増産キャンペーンを開始した。米の完全自給計画を繰上げ、85年までに食肉の完全自給を達成するため、新たに半島部とサバ、サラワクでそれぞれ25万エーカーの土地が開拓される。さらに12月20日に発表されたグリーン・ブック計画では、メイズ、大豆、落花生、ココアおよびタピオカの栽培が奨励され、計画開始後2カ月以内に郡から中央に食糧自給計画を積み上げることとなった。しかし同計画は、全ての個人が、特に農村地帯で可能な限り食糧を生産すれば、6カ月以内に食糧が自給される、というラザク首相の発言に見られるように、むしろ農村の困窮と学生・農民の直接行動に対する政府の強い危機感が先走りしており、むしろ精神主義的色彩が強い。

製造業、外資導入

製造業産出額は15%増加してGDPの17%を占めた。成長分野は、国内需要の拡大に支えられた輸入代替産業であり、輸送用機器が急伸したほか、建設資材への強い需要に支えられた金属製品、非金属製品、基礎金属製品、そして化学製品などである。他方、輸出志向産業は海外からの需要の不振に見舞われ、合板、ベニア産業で6月に解雇者を出したのを初めとして繊維、電子部品などが年末までに操業短縮や解雇を余儀なくされている。

新規製造工業プロジェクトの認可数は74年上期に262件(前年同期比35.1%増)、資本投資額3億8340WMドル(前年同期比34.1%増)と好調で、繊維、電子部品の進出が顕著であった。しかし下期に入ると伸びが落ちており、繊維産業でもプロジェクトの実施を延期する企業が出てきた。政府は以上のような状況にある輸出志向産業に代えて、農業を基礎とする資源加工産業を外資導入にあたり優先すると発表した。具体的には飼料、ゴム加工品、パームオイルの精油・加工品、ココナッツ加工品などである。これに先立ち7月国会では投資奨励法が改正され、立地奨励措置を拡充し、農村

地帯への工業誘致の体制が整えられていた。外資導入に関して注目されるのは、74年2月に政府の経済政策（原住民参加など）や国益に反する、外資のテーク・オーヴァー、合併、資産取得は認められない、というガイドラインが発表されたことである。しかし、適用対象から創始産業が除外されており、外資の進出を直接に規制するものではないが、今後の方向を示すものとして注目される。

建設部門では原材料と熟練労働力の不足にもかかわらず、セランゴール州の新州都シャー・アラムの建設、ペナン都市開発センター、トゥムンゴール・ダムなどの新規大型プロジェクトが開始されるなど、実質で10%の成長を遂げた。75年も低家賃住宅の建設（9000戸）のほか公共事業の拡大によりこの部門は高い成長を維持するようである。

・インフレ・労働

74年1 第四半期に米が30%以上値上がりしたのを初めとして小麦、砂糖、ココナツ油などの食品が値上がりし、1月と5月に石油製品、4月に電気料金、7月にセメントの価格が引上げられ、第4 四半期にまた食品の値上げが相次いでいる。消費者物価指数は通年で18%、食品価格は27%上昇した。原因は輸入インフレ（輸入価格指数は74年上期に41%上昇）とセメント、鋼材に顕著に示された供給力不足である。

政府は反退蔵キャンペーンを展開し、米価の最高価格規制を実施し、4月には、①政府の不急プロジェクトの繰延べ、②ゴム、パームオイル、錫

への輸出付加税新設、増額、③金利の0.5~1%引上げ、④商業銀行貸付成長率の制限（73年末の20%増）などの包括的インフレ対策をうち出した。このうち貸出し規制は政府の金融政策の要となり、7月、11月の2度にわたり住宅ローン、原住民、小口貸付け、政府・政府機関、製造業を対象に部分的に緩和された。また、石油製品、砂糖、小麦、肥料などを対象に1億9000万Mドルの減税を行い、インフレ手当て、輸入米、米作農家に補助金2億4000万Mドルが給付された。さらに3回にわたる国債発行、国家貯蓄銀行設立などにより過剰流動性の吸収がなされた。この結果9月末には、通貨供給の伸びは年率13.2%にまで落ちた。これらのインフレ政策は投資と産業活動の保護を前提として投機的活動と個人消費の抑制を図ったものといえよう。75年予算にもられた税制変更にもそれは明らかである。

74年1~9月のストライキ件数は68件（前年同期48件）、損失労働日数8万6881人・日（前年4万0866人・日）にのぼり、ストの4分の3以上がインフレ手当て、労働協約改訂を要求したものであった。10月の国家電気局での怠業に見られるように労働者の要求も強硬なものとなっている。12月にも郵便現場労働者の諸手当て増額を要求した順法闘争を政府は勅令で中止させざるを得なかった。既に見たようにこれまで新規雇用の大きな源泉となっていた繊維、電子部品、そして合板、製材、木材伐採などで下期に解雇が開始されており、75年は労働者にとり厳しい年になりそうである。

重要日誌

1月

1日 ▶本土・ベナン島間に橋梁の建設決定。

2日 ▶マレーシア原油値上げ——バレル当りの輸出価格は5.65米ドルから11.65米ドルとなった(1月1日より実施)。

3日 ▶ペラ州でテロ——同州 Malim Nawar で3日夜、特別捜査局員1名(華人)が自宅で華人2名により射殺され、付近にはマラヤ共産党のビラ30部が残されていた。4日までに容疑者8名が逮捕された。

9日 ▶対中国交問題——ラザク首相は下院答弁で、「間もなくマ・中間で大使の交換がなされるものと思う。」と語った。一方、『星洲日報』1月5日付けは、同首相が4月頃訪中するであろうと報じた。

▶教科書不足——紙不足、印刷材料の値上がりにより教育省指定教科書の10~15%が不足している。政府は1月22日、教科書不足、教材値上がりに対し550万Mドルの特別補助金支出を決定し、2月11日には長期補助計画として4000万Mドルに拡大された。

10日 ▶新野党リーダーに Datuk James Wong SN AP 副委員長選出。

▶東マ2州との取決め再検討へ——1962年のマレーシア・レポートの規定に従い、連邦政府代表とサバ、サラワク両州政府代表は閣僚会議を開催。連邦政府首席秘書官の下に委員会を設立して、東マ2州との現行の取決めの再検討を行う旨決定した。

11日 ▶商業銀行、住宅ローンの認可を一時中止——建築資材の不足と高騰を緩和するため。

12日 ▶田中首相、訪マ——14日までの3日間。14日、ラザク首相との会談後、第3次円借款供与の原則的同意などを内容とする共同声明を発表した。また会談後の記者会見で田中首相は、①第3次円借款の条件は従来より緩和されよう、②相互に必要な物資の供給については、値上げや滞滞のないよう十分協力する、と語った。なお、ラザク首相は会談の席上、クラ運河の建設に反対の意向を示し、田中首相は即答を避けた、といわれる。

今回の訪問に関して *The Straits Times* 12日付け社説は、「醜い日本人のイメージと日本の経済帝国主義に対する非難を和らげるのは困難であろう。」と述べた。また、首相到着の12日には学生約30名が Subang 空港で「日本帝国主義打倒」などのプラカードを掲げてデモを行い、14日には、マラヤ大学構内での集会で日章旗と田

中首相の人形が焼き払われた。20日、マレーシア全国学生連合は、①日本は経済面で東南アの発展途上国を抑圧している、②マラッカ海峡のマレーシアとインドネシアへの帰属を公式に確認するよう要求する、の2点を骨子とする覚書きを田中首相に送った。

▶パハン州でレンジャー部隊隊員2名殺される——パハン州 Sungei Liang 近辺(KLの北北東約50マイル)で作戦中に15~20名のゲリラに奇襲され、大尉1名、歩兵1名が死亡、他1名が負傷した。現場付近一帯に外出禁止令が布かれ、1月14日、26日、29日にゲリラとの交戦があり、ゲリラ側に1名、保安隊側に1名の死者を出し、また多数の食糧貯蔵所が発見された。外出禁止令は25日にパハン、セランゴール、ペラ3州州境部のジャングル地域、2月1日には同じく全耕作地に拡大され、2月6日には食糧移動制限が実施された。

▶サラワク州 Rajang 区下院議員補欠選挙結果——投票は7日から行われた。

Jawan Anak Empaling (連合政府)	3519
Sandah Anak Penghulu Jarrow (国民党)	3267
有権者総数	1万3783
投票総数	7430
投票率	53.9%

▶Temengor ダム建設に円借款——訪マ中の田中首相随行団から発表された。第2次円借款の海外経済協力基金の枠から総額133億円(1億1400万Mドル)、金利年3.25%、7年据置きを含む20年償還。同ダム計画は総工費160億円で、ペラ州 Temengor に高さ120メートル、幅480メートルの東南ア最大のロックフィル・ダムと水力発電所(37万8000キロワット)を建設するもの。73年に間組、三菱商事が落札している。

13日 ▶政治犯、ハンスト——Batu Gajah 拘置所の政治犯は、73年12月29日の政治犯1名の自殺と連邦予備隊の拘置所への導入に抗議し、同日からハンガー・ストライキに入っている。1月17日には政治犯家族50名が内相に会見を要求したが、無許可デモの容疑で全員逮捕された。ハンストは2月13日に解除され、政治犯と家族の面会が認められた。

14日 ▶新駐日大使に Raja Aznam bin Raja Haji Ahmad (前駐日大使)を任命。

16日 ▶配合、窒素肥料の輸入税免除(6月30日まで)。

18日 ▶タン蔵相、病氣治療のため訪英(3月23日帰国)。

▶米の流通規制——ラザク首相は、1974年緊要(米供

給統制) 条令に基づき、以下の内容の3政令を発令した。①農家、精米、卸しの各段階での売渡し先はライセンスを持つ、または国家稲米局か米供給統制官からの許可書を持つ者に限定され、②米作農家、米作地主の販売用以外の粳保有量の上限を20ピクルとし、③精米業者に在庫帳簿の保持と通常的能力での操業を義務付け、④卸売り商に通常2週間分の販売量を越える米の保有が禁止される。さらに2月4日には、米供給統制官と警察官に広汎な捜査権が与えられた。

19日 ▶サラワク州議員補欠選挙——サラワク国民党候補者の立候補届けの不備により、同州連合政府立候補者が無競争当選。

21日 ▶学生団体、インフレに抗議デモ——クバンサン大学学生を中心とし、マレーシア全国学生連合、回教学生全国連合、MIT、NIT の代表を含む300名は、物価上昇克服、汚職指導者・官吏の追放、浪費的プロジェクト中止を要求してデモを行った。

▶サラワク州で政治犯を大量釈放——クチンで66名、シブで42名。うち26名は10年間にわたり拘留されていた。

22日 ▶米国企業の進出計画——帰任中の Khir Johari 駐米大使によれば、米国の企業は、16投資プロジェクト(総額25億Mドル)を検討中であり、主なものとして東マでの石炭、褐炭採掘、石油化学、セメント、工具製造があるという。

25日 ▶小麦粉、砂糖値上げ——小売り価格で小麦粉はカティ当り30Mセントから40Mセントに、砂糖は45Mセントから50Mセントになり、2月5日にはパンが12オンスで35Mセントから最高45Mセントに値上がりした。

28日 ▶ソ連新駐米大使 Vladimir Nikolayevich Bendryshev、信任状提出。

▶Bank Negara、商業銀行による職員引抜きに警告。

▶ホイットラム豪州首相、訪マ——29、30の両日ラザク首相と会談。席上、5カ国防協定について討議され、またマ側から小麦、砂糖の長期購入の申入れがなされたとされる。会談後、ホイットラム首相は、Butterworth に駐留している豪州のミラージュ飛行隊は75年3月以降も駐留を続けることになる、と語った。

▶サウジ・アラビア、必要量の原油供給を保証。

29日 ▶建設業界の展望——業界筋によれば、エネルギー危機、建設材料不足、さらに土地投機の抑制、住宅ローン引締め等により、建設業の成長率低下が予想される。棒鋼は過去1年にトン当り420Mドルから750Mドルに急騰し値は800~1000Mドルとなっており、国内製鉄業は需要の60~70%を満たすに過ぎない。またセメントは公定価格1袋3.75Mドルに対し値は5.5~6Mド

ルに達している。一方、住宅開発業界筋によれば、KL 付近の住宅建設認可数は従来の年9000~10,000単位に対し、74年は4000単位に急落するものと見込まれている。

30日 ▶タイ、回教徒分離派政治犯152名釈放。

▶中央銀行、金融の一部緩和へ——Bank Negara は、商業銀行と金融会社に、不動産開発を含む生産的な目的に対する貸付けの制限を解除するよう要請した。

31日 ▶新駐日大使に Abdul Rahman bin Jalal 任命(前駐印高等弁務官)。

▶72、73年の対外借款額——(単位Mドル)

国名	72年	73年1~9月
西 独	7040万	—
日 本	—	1470万
米 国	5940万	—
世 銀	8850万	1億4540万
ア 開 銀	5930万	2330万
そ の 他*	2 億	4200万
計	4億7760万	2億2540万

* 銀行借款団を含む。

▶灯油値上げ——1月半ばより半島部各地で灯油不足、価格急騰が伝えられていたが、第1次産業省は半島部を90区に分割し、それぞれに対しガロン当り74~80Mセントの最高価格を発表した。従来の公定価格は一律71Mセント。

2 月

1日 ▶クアラルンプール、連邦区となる。

6日 ▶政府、テイエゴ・ガルシアの基地拡大に抗議。

▶自動車組立て会社の新設認可——商工省は、現在の供給力不足解消と、業界への原住民参加促進のため、半島部2社、サバ・サラワク各1社の新設を許可する方針である、と発表した。現在組立て会社は半島部に6社存在している。

▶錫、空前の高値——ペナン錫価格は年初のピクル当り820Mドルから上がり続け、本日1035Mドルを記録し、朝鮮戦争当時の最高値を40Mドル上回った。従来の最高値は73年12月8日の1026Mドル。業界筋は要因を、日本の買い、タイの生産低下などによる世界的な供給不足としている。価格はその後も上がり続け2月16日には1100Mドル台を越えた。

7日 ▶サラワクのゲリラ——Yakub 州首相によれば、サラワク沖合で警察パトロール艇と貨物を満載した船が交戦し、共産ゲリラ2名が死亡、21名が捕虜となった。

▶新英国駐マ高等弁務官 Eric Norris 信任状提出。

▶新聞その他の印刷用紙の輸入税免除。

8日 ▶マ・タイ国境で合同作戦——2大隊、ヘリコプターが投入され、最近 Betong 地域に300名を収容可能なキャンプを発見、攻略した、という。

▶世銀借款——中央ジョホール開発計画の追加工事に對し総額9600万Mドル、年利7.25%、8年間据置きを含む23年返済。

9日 ▶ゲリラ問題——Datuk Abdul Rahman 警察長官によれば、①マラヤ共産党は人員、物資が不足している、②68年6月の武装闘争再開以来、ゲリラ側は半島部で死者27名、捕虜5名、投降13名、サラワクで北カリマンタン共産党に死者400名、捕虜260名、投降220名を出し、政府軍は半島部での殉職者58名、負傷者140名、サラワクで殉職者97名、負傷者144名を出した、③半島部には少くとも共産テロ分子200名、マラヤ民族解放戦線300名がいる、④最近のペラ、ケダ、パハン、ケランタンでの活動は心理的効果を狙いとしており、治安上いささかも脅威ではない、⑤外国製武器や外国からの援助、非華人の募集を示す証拠はない。

▶社会正義党大会——大会は10日に、市民権取得条件の緩和、最低賃銀制導入、販売税廃止、対中国交促進、シアヌーク政権と南ベトナム臨時革命政府の承認、地方政府選挙の復活などを決議した。陳志勳委員長は、あらゆる努力を払って野党統一戦線を実現する、と語った(役員人事は参考資料参照)。

11日 ▶セメント工場新設認可——サラワク、ジョホール、プルリス州に各1。いずれも州経済開発公社が参加している。

▶新米国駐マ大使 Francis T. Underhill 信任状提出。

12日 ▶MIC、前ベナン州委員長他3名を除名。

▶Borden Chemical 設立——資本金600万Mドルで、Borden Inc. (米) 49%、国内資本 51% の合弁。プライに工場を建設し、尿素-フォルムアルデヒド、フェノール-フォルムアルデヒド樹脂を製造、当初フォルムアルデヒドを日産40トンの予定。

▶インガソル米国務次官補、訪マ——13日、ラザク首相と会談。

15日 ▶民行党范俊登下院議員に対する予審開始(74年版動向年報重要日誌7月4日参照)。

▶国会会期終了——予算および25法案が成立、主なものは以下のとおり。

○74年度予算(74年版動向年報資料参照)

普通予算: 歳出 35億3000万Mドル

歳入 35億1500万Mドル

開発支出 18億9400万Mドル

○印刷(修正)法(外国人による新聞社、印刷所の資

本、株式、資産の所有または支配を規制)

○環境保全法(政府に国民の健康と環境を守るための措置を講ずる権限を与え、企業に汚染廃棄物の水準の抑制を義務付け)

○土地投機税法(2年以内に入手した20万Mドル以上の不動産の処分に対し50%課税)

○石油・電力(供給統制)法(石油、電力の供給、分配、使用の禁止または制限の権限を政府に付与)

○価格統制(修正)法(小売り、卸売り、輸入業者、製造業者、生産者に価格統制官の必要と認める品質・価格等の情報を記すラベルの表示を義務付け)

○国家糯米局(修正)法(糯米局に糯米の価格を固定し、農家、精米、販売の各段階での糯米の保有量を制限する権限付与)

17日 ▶中国の東南ア共産ゲリラ援助——タイのDawe 国防相によれば、周恩来首相は、中国はタイその他の東南ア諸国の共産党ゲリラに対する援助を既に停止している、と語った。

▶新党設立——名称は Kaum Insaf Tanah Ayer (略称 KITA、華名は祖国醒覚党)。主な目標は土地改革、労働者の窮状打破、老齢年金、一定産業の国有化。臨時委員長 Hashim Gera (前回教党下院議員)、副委員長黄和漢(前民行党员)、第1書記 Mustapha Hussein (元ベナン副首相)。4月29日登記された。

20日 ▶外資規制ガイドライン発表——ガイドライン: 資産または物権の取得テークオーバー、合併は、①よりバランスのとれたマレーシア人の所有権と支配を直接または間接に帰結するものであること、②マレーシア人なかんづく原住民の参加比率・所有権・支配の程度、所得分配、成長、雇用、輸出、製品の質、経済多様化、国産原材料の加工、従業員訓練などに関して國家に利益をもたらすものであること、③国防、環境保護、地域開発といった問題で國家の政策に反するものでないこと。適用対象: 創始産業を含む政府の認可したプロジェクトを除き、①外資による国内固定資産の取得、②所有権と支配の外国資本への移行を帰結する資産の取得、合併、テークオーバー、③外国資本による国内企業の15%以上の投票権取得、④何らかの取決めによる国内企業の支配、⑤国内、国外資本を問わず、100万Mドル以上の資産、物権の取得。

ガイドラインは20日から発効し、その実施および、外国人投資に対して監督、政府への勧告、ガイドライン作成にあたる外国投資委員会(委員長 Tan Sri Raja Mohar)を設立する。

21日 ▶東海岸で出油——Esso Exploration Malaysia Inc. はトレンガヌ沖160マイルの地点で原油試掘に成功

していたことが明らかにされた。低硫黄原油で日産 2500 バレル。

▶イラク貿易使節団訪マ——合板、製材、繊維製品計 1825万Mドル購入の契約を結んだ。

22日 ▶マラヤ共産党分裂の危機か——タイ軍部筋によれば、同党内に陳平の指導に対する不満が広がり、ページが行われた。陳平はその3個連隊のうち1連隊に対する直接の支配を失ったという。

▶ラホールで回教国首脳会議開催——ラザク首相が出席。同会議で第5回回教国外相会議をKLで開催することが正式に決定した。

27日 ▶米作農民へのインフレの影響——ムダ河農業開発局局長は、①米の生産コストは過去2年半に50%上昇し、殊に肥料価格は今後も上昇し、1袋25Mドルになろう、②現在の1号米の農家売渡し価格30Mドルでは労働に見合う収入とならない、③国産グアノの代替使用は生産低下に連る、として、政府に補助金または肥料、殺虫剤、農機具等の価格引下げ措置を要請した。尿素肥料は過去3カ月に1袋7.2Mドルから12Mドルに上がった。

28日 ▶華語小学校と華字紙、簡体字を使用——820文字。中国、シンガポールで使用されているものに類似し、マレーシア華人用に簡体化されている。

▶反退職キャンペーン開始——フセイン・オン副首相はテレビ、ラジオを通じて、統制品目の退職給済のため情報の提供を要請した。有効な情報には5000Mドル以上の報酬金が支払われる。

なお、都市部の米価は3月半ばまでにカティ当り1〜2セント値下がりし、また3月28日現在で、通報5746件、捜索145件、押収31件（ほとんどが砂糖と肥料で計290万Mドル相当）の成果があった。

3 月

1日 ▶民間部門管理職の養成——UMNO 最高評議会は民間部門管理職養成計画を原則として承認した。民間部門の原住民管理職の著しい不足克服を目的とし、訓練期間2年（有給）で計画実施後2年目から年1000名の管理職を送り出す。政府は4月28日、計画を承認した。

3日 ▶天然ゴム価格予測——Sekhar ゴム研究所長によれば、80年代の原油価格をバレル当り9米ドルと見込む場合、般用合成ゴムはポンド当り0.30〜0.35米ドル、従って天然ゴムは同じく0.40米ドル（キロ当り2.20Mドル）が見込まれる。

4日 ▶帝人、石油開発に——帝人は Mobil Oil との共同探鉱に原則として合意し、後者の鉱区（マラッカ海峡の1976平方マイル）の40%が譲渡された。

▶北カリマンタン人民軍 PARAKU の大量「帰順」

を公表——Datuk Abdul Rahman Yakubサラワク州首相は、①共産主義者武装部隊の約75%、482名の男女が73年10月18日以降、武器を放棄しジャングルを出た、②北カリマンタン人民軍の指揮官で政治委員の黄紀作 Bong Kee Chok は10月13日に同首相宛てに、武装闘争を放棄し憲法の枠内で政治的・社会的変革のため働きたい旨の書翰をよこした、③この申出でを歓迎して州政府当局は、黄紀作氏とその同志と何度も会談を持った、④両者の合意（10月20日）ののち「恒久平和（Sri Aman）」作戦が開始され現在に至っている、⑤残留者は第1区と Rascom 地域に居るが、これら地域での作戦は当面の間停止される、⑥武器を放棄したテロリストはクチンに警察の保護下に居住している、⑦市民権の取得手続きは他の者と同様であり、自らの選ぶ国への送還を希望する者には援助が与えられる、と発表した。

黄紀作は新聞声明で、①今や平和は基本的に回復された、②国際環境の変化と国内情勢の展開から、武装闘争の中止が賢明であると判断した、と述べた。

黄紀作（38歳）は54〜62年にサラワク解放同盟のメンバーとして学生運動を指導し、62年6月に逮捕、中国に送還され、63年の対立対決の開始後インドネシアで軍事訓練を受け、65年10月北カリマンタン人民軍Ⅲを創設し、以後北カリマンタン共産党の指導者となったとされている。

Yakub 州首相は3月8日、205名の残留者は3カ月以内にジャングルを出るであろうと語ったが、3月20日までに6名が「帰順」した（73年10月20日付けの「了解覚書き」は資料参照）。

5日 ▶ソ連最高会議代表7名、訪マ。

7日 ▶73年マ半島部乗用車、トラック販売台数——乗用車3万9583台、トラック7295台で対前年比で各57.6%、50.5%の増加。うち日本車はトヨタ、ダットサン、マツダが上位3位を占め2万4654台（72年1万4696台）。

8日 ▶Pernas Edar 社、現金問屋チェーン設立——同社は Pernas と Booker McCornell 社（英）との合弁企業で、半島部11都市に消費財を卸す現金問屋チェーンを設立する。

9日 ▶西マのゲリラに帰順を呼びかけ——ラザク首相は、西マのゲリラにサラワクの例に倣うよう呼びかけ、10日には Kamaruddin ペラ州首相がサラワクの場合と同様の処遇を行うと声明した。

▶民政党大会——国民戦線構想とラザクの指導支持などを決議した。

▶ケラントン州 Pasir Puteh Tengah区州議員補欠選挙——有権者総数1万1830名、連盟党4477票、無所属2806票、PSRM 865票。

10日 ▶南比の回教徒ゲリラを訓練か——フィリピンの外交消息筋によれば、比政府は、ミンダナオ回教徒ゲリラの捕虜が、マレーシアで軍事訓練を受けた事実を認めたと、マ政府に通告したという。

▶ベナン州馬華公会、国民戦線構想に反対を声明——3月27日には、①華人の統一を阻害している一定政党とは次期総選挙で協力できない、②政治権力が各人種間に公正に分有されるよう要求する、③各人種の言語・文化の自由な開花が許されるよう要求する、と声明し、ペラ州馬華公会がこれを支持した。

15日 ▶統制品取引きに対する信用規制——総理府は商業銀行に対して、統制品の輸入、卸し、小売り業者に対する貸越し契約、支払い期限の延長を直ちに中止するよう指示し、また中央銀行も、統制品取引への信用供与が退蔵に利用されないよう十分な監視を商業銀行に要請した。

18日 ▶オイル・パーム農園労働者の賃銀——マ農業生産者協会と全国プランテーション労働組合との労働協約（3カ年有効）が調印された。これによれば、収穫労働者の日給はパーム・オイル F.O.B. 価格がトン当り499 Mドル以下の場合8.25Mドル、100Mドル上がる毎に0.5 Mドル追加。従って74年3月の日給は10.75Mドルとなる。

▶統制品取引き規制——供給統制品のうち5品目（砂糖、小麦粉、灯油、調理油、肥料）の製造業者、卸・小売り商に新たなライセンスの取得が義務付けられた。新ライセンスには在庫量の限度と倉庫の所在が記入される。

▶米価統制を決定——フセイン・オン副首相は、①政府は3月19日に米価の統制を閣議で決定する、②国内に米の不足はなく現在の収穫も好調である、と発表した。以後、国家稲米局が農民団体、精米・卸し・小売り業者との協議に入り、4月23日に具体的内容が発表されたが、この間に卸し・小売り業者の在庫吐き出しもあり、小売り価格はカティ当り5~10Mセント下がり、Kedah No. 1 で55Mセントとなった。

19日 ▶『中国報』、青嵐会を批判——『中国報』19日付け社説は、極右組織青嵐会は軍国主義路線を掲げ、大東亜共栄圏の確立を目指しており、このまま行けば、日本を危うくすることは必至だ、と述べた。

▶北カリマンタンの武装闘争に関する新華社の報道——「裏切り者の恥しらずな裏切りとマレーシア当局の陰謀術策」にも拘らず、北カリマンタンの武装闘争を推進する旨の「マラヤ革命の声」放送を要約、報道した。

20日 ▶サラワク州首相、ブルネイを非難——Miriでの集会で、①現スルタンの父 Seri Bugawan は長期にわ

たりブルネイ人民を抑圧している、②サラワク州民はブルネイ独立に協力の用意がある、③マレーシアの国土は1インチたりともブルネイに譲らない、と語った。これ以後、ブルネイのラジオ放送による中傷を非難し、Limbang への領土的要求の放棄を求める声明、談話が繰返された。

24日 ▶人民進歩党大会——Seenivasagam 委員は、党の声が反映され、党が人民を援助できるような連合政府の樹立こそ、とるべき唯一の途であった、と語った（役員人事は参考資料参照）。

27日 ▶日本の合成ゴム問題——第2回 ASEAN・日本合成ゴム会議（東京）で、①日本は現在の合成ゴムの生産能力を拡大しない、②日本は ASEAN 諸国に天然ゴムの新用途研究のため技術援助を行う、の2点が合意された。

▶サラワク州、マレー語を公用語に採用——英語も暫定的に5年間にわたり公用語として引続き使用され、5年後に再検討される。

29日 ▶世銀借款——東マレーシアでの教育施設整備に対し1900万米ドル。年利7.25%、5年据置きを含む25年返済。ジョホール州西部の農業開発30カ年計画（33万エーカー、農家3万世帯を対象）に対し4500万米ドル。

▶東京にマレーシア投資センター設立。

31日 ▶サラワクで政治犯41名釈放——過去の反國民的活動との訣別を誓った。4月2日にも39名が釈放された。

▶民行党大会——大会は1日、①インフレ手当の法制化、食糧補助金の支払いを要求する、②マ中関係の全面正常化、③国内治安法廃止、④新たな新村改善政策の実施、⑤徹底的土地改革、⑥最低賃銀制実施、⑦大学教育の機会拡大、⑧イスラエルに対し国連安保理事会第242号決議の遵守要求、⑨外資のマ経済支配の根絶、などを決議した。また次期総選挙で野党統一戦線に参加せず独自の候補者を立てるとの執行部方針を了承した。

4月

3日 ▶日本見本市に抗議デモ——3月30日からKLで開催中の Expo Jepun 会場に約1000名の華人がデモをかけ、見本市の看板、説明に華文が使われていないことに抗議した。主催者のJETROは4日、華文の使用に同意した。なお、セランゴール州馬華公会は3日のデモを提起したことを明らかにした。

6日 ▶ラザク首相、ビルマを非公式訪問。

7日 ▶ブルリス州 Kangar 区州議員補欠選挙——投票率68.9%、連盟党1359票、PSRM 760票、無所属25票、無効21票。

▶連盟党直接党員組織 ADMO 特別中央会議開催——

Datuk Senu ADMO 臨時委員長を定例大会を開催していないと非難し、ADMO 中央運営委員会の解体を要求した。

8日 ▶新華社、北カリマンタン共産党議長声明を報道(資料参照)。

▶陳修信、蔵相と馬華公会党首を辞任——陳蔵相の声明によれば、①辞任は健康上の理由による、②ラザク首相、馬華公会の同僚と協議しその了解を得て決定した、③馬華公会中央委員会は李三春を委員長代理に、李孝友を副委員長に推挙した。

これに伴い、蔵相は本日からラザク首相の兼任となり、また各州馬華公会は新執行部支持を表明した。

9日 ▶北朝鮮貿易使節団訪マ——桂応泰対外貿易相以下5名。15日まで滞在し両国間貿易の大幅拡大に合意した。

11日 ▶呉福源下院議員、民政党に加入——直ちに中央執行委員に任命された。

▶ゲリラのキャンプ発見——キャンプはペラ州 Bukit Kinta で発見され、地下射撃訓練場を備え、50名収容可能な大型のもの。医療、食糧、文書等が押収された。なお同地域では保安隊が Gonzalez 作戦を4月7日から展開しており、ゲリラ側は19日に5名、22日に5名、26日に1名の戦死者を出した。

12日 ▶電力料金に付加料金——公共事業・電力省は、一般家庭、軍施設、公共灯火を対象に、1カ月の消費電力150単位を越える分につき1単位3.26Mセントの付加料金を課し、3月1日に遡り実施する、と発表した。

15日 ▶国会開会——下院は4月15日～5月3日、上院は5月13日～5月22日。4法案が上程された。

▶国債発行——総額3億5000万Mドル。年利は3年満期で6.75%、5年7%、10年7.5%、15～20年8%。

16日 ▶Rakyat First Merchant Bankers Bhd. 設立——授権資本1000万Mドル、払込み資本250万MドルでBank Rakyat (55%)とFirst National City Bankとの合弁。中・長期金融、割引き、引受け業務を行う。

17日 ▶ミンダナオ回教徒反乱問題——ラザク首相の下院答弁によれば、①現在サバ州に2万2000名の難民が居る、②政府はフィリピン南部での事態を本質的にフィリピンの国内問題と考えている。

▶馬華公会中央委員会、国民戦線構想支持を決定——中央委員会は、①馬華公会は華人政党としての独自性を失わない限り、国民戦線加盟の各党と現在同様の真剣な協議に入る用意がある、②華人社会統一のため、他の政党と大幅に調整する用意がある、と声明した。

4月21日にはペナン馬華公会も、中央委決定に従うこ

とに同意した。

18日 ▶ゴム共同市場構想——Partosoedarso 天然ゴム生産国会議事務局長によれば、同会議加盟国は、加盟国間の通信施設改善、天然ゴム品質管理措置などの、共同市場設立の前提条件整備に同意した、という。

▶ゲリラ6名が餓死——ガザリ・シャフィ内相の発表によれば、4月14、15日にRaub近辺でゲリラ6名の死体が発見され、死因は餓死と判明した。遺留品の部隊旗から所属はマラヤ民族解放軍第6攻撃隊と見られる。なお、付近一帯ではIndera作戦が展開されていた。

▶日本の6企業、マラッカに進出——既認可分としてKoa Denki Electronics Sdn. Bhd.; Batu Berendam 自由貿易地帯で電子部品製造。Yodoshi Malleable Company Ltd.; Ayer Kroh 工業団地で鉄鋼二次製品製造。Kitazawa (Malaysia) Sdn. Bhd.; Ayer Kroh 工業団地でステンレス鋼製造。認可申請中のものにユニチカ; Merlimau 工業団地で毛・綿紡績。木工企業(1)。

同州開発公社はこの他、電子部品、カメラ、機械などの分野で日本の5企業と交渉中である。

20日 ▶ラザク首相、連合政府と国民戦線構想説明のため全国遊説開始。

22日 ▶Mara 技術学院学生デモ——Mara 技術学院の学生4000名(警察発表)は、同校の一定の課程を大学並みに引上げるよう要求しShah Alamの校舎からKLへ向けデモ行進を開始したが、午前5時に181名が逮捕され解散した。同学院運営評議会は無期限閉鎖と学生の帰宅を決定した。政府は5月22日、同校に一定の条件で大学卒業資格と同等の上級課程開設を認めた。

▶ドイツ民主共和国新駐マ大使 Guenter Gahlich、信任状提出。

23日 ▶金利引上げ等の包括的インフレ対策発表——ラザク首相は下院でインフレ対策として、①所得税評価年度の変更を検討する、②民間、公共の非優先的建設プロジェクト(国立劇場等)を延期し追加支出を原則として認めない、③全国的貯蓄キャンペーン開始と郵便貯金の国家貯蓄会社への改組・効率化、④金利引上げ(後段参照)、⑤74年に4億Mドル以上と見込まれる補助金・免税を実施する、⑥4月23日からゴム輸出付加税、パーム・オイル輸出税の累進度を高め、パーム・オイル、錫に輸出付加税を課する。これにより1億4200万Mドルを吸収する、と発表した。

一方、中央銀行総裁声明によれば①74年の銀行貸付けの伸びを73年12月末(48億6700万Mドル)の20%増に制限する、②生産目的に対する貸付けは引き続き優先する、③預金金利を以下のとおり引上げる。

貯蓄性預金	6.5% (+1%)
定期 1カ月	4.5% (+0.5%)
3カ月	6.5% (+0.5%)
6カ月	7% (+0.75%)
9カ月	8% (+1%)
12カ月	9% (+1%)

▶米の最高価格規制発表——規制の対象は精米所渡し・卸し・小売りの各価格。小売り価格では米を16に等級付けし、また米作地帯との距離その他により全国を6地帯に分類し、等級と地帯の組合わせで計96の最高価格を規定している。これによりカティ当り小売り最高価格は高級銘柄の場合米作地で43~59Mセント、KLで47~65Mセントとなる。

なお実施は半島部で5月3日からとされていたが、6月18日まで繰延べされた。

▶ア開銀借款——ベナン港拡張工事(総額4100万Mドル、77年完成)に1550万米ドル。年利7.5%、4年据置きを含む25年返済。

▶日本新駐マ大使須磨道明、信任状提出。

24日 ▶特別捜査局員にテロ——ペラ州 Ipoh 北7マイルの幹線道路付近で狙撃され重傷を負った。ほぼ同時刻に Kg. Tawas の警察署に手榴弾2発が投げこまれたが、被害は軽微だったという。4月28日、ガザリ・シャフィ内相は全警察署にテロに対する厳重な警戒を指令した。

25日 ▶ア開銀第7回総会、KLで開催。

26日 ▶新華社、マ・中国交関係と報道——ラザク首相の国会答弁に関する *Utusan Melayu* の報道を引用したものの。

▶回教党、副委員長 Abu Bakar Hamzah 上院議員を除名——言行が党の利益に反するとの理由による。

28日 ▶原住民参加促進措置——商工省は、原住民用に留保された工業株を引き受け、企業が利益を上げる、または原住民側から購入希望者が出た時点で売却するための信託基金を設立する計画である。

29日 ▶新規工業プロジェクトに新条件——商工省によれば74年3月13日以降認可された47プロジェクトには新たな条件として、①原住民に優先的に専門職の訓練を行う②少くとも10~30%の原住民資本参加を得、重役会に原住民を任命する、③原住民を製品流通業者とするの3点が課せられているという。

▶信用保証計画——Datuk Mohamed Rahmat 副蔵相の下院答弁によれば、①信用保証会社(CGC)を通じたの貸付けは、74年3月末で4488件、4212万0390Mドル、うち原住民への融資は2812件、1544万0210Mドル、②CGCによる貸付け利率は9%(商業銀行の通常貸付

け利率12%)、③政府は最近、商業銀行に、信用保証計画資金を6000万Mドルあるいは貯蓄性預金の5%に増加するよう要請した。

30日 ▶マラヤ大学中国語協会の文化ショー開催不許可——厳密に治安上の理由での不許可と発表された。

▶Muar と Penang に赤旗——Muar では旗に仕掛け爆弾が装置されていた。いずれもメーデーを記念してのものと言われる。

▶ラザク首相、タン前蔵相を政府財政顧問に招聘。

5月

3日 ▶スハルト大統領、非公式訪マ——ペナンでラザク首相と会談し、対中国交問題、ミンダナオの回教徒叛乱問題を討議したといわれる。

4日 ▶EC、特惠枠拡大——冷凍エビ、工業および技術用ヤシ油、ヴェッツイン、ティー・バッグ、魚の塩漬け、米粉類、調味料を含む。

5日 ▶学生行動戦線 SAF 設立——マレーシア全国学生連合 NUMS、マレーシア全国回教学生連合 NUMMS マレー人学生連盟 GPMS が参加した。当面 Mara 技術学院の地位引上げ問題に取組む。

▶パハン州スルタン死亡——新スルタンには長男の Tuanku Ahmad Shah (44歳) が7日に即位した。

▶ASEAN 外相会議——ジャカルタで開催され、常任事務局のジャカルタ設置、より実質的な経済協力の開始、加盟国間の紛争解決のための有効な手続きの確立などが合意され、またマ・中国交樹立について意見が交わされた。

8日 ▶南タイの治安——タイ鉱業協会は、過去4カ月間に南タイの鉱山が共産テロリストにより何度も生産を妨害され、保護料として各10万パーツの支払いを要求され困難に陥っているとして、タイ政府に直ちに措置を取るよう要求した。

9日 ▶石油製品値上げ——

	ガロン当り新価格	旧価格
プレミアム・ガソリン	3.10Mドル	2.59Mドル
レギュラー・ガソリン	2.75	2.32
灯油	0.76	0.71
ディーゼル油	0.92	0.92
燃料油	0.65	0.45

Taib 第1次産業相は、インフレへの影響を考慮し、一定石油製品に年8200万Mドルの、また国家電力局に2200万Mドルの補助金を給付する、と語った。製造業界では、今回の値上げによりセメント、砂糖、SMR 加工業の他、燃料油の大口消費者である大企業の生産コストに大きな影響があるものと見ている。

10日 ▶ペラ州華人商業会代表团、台湾、韓国を訪問。

11日 ▶トルマニア貿易使節団、訪マ。

12日 ▶ブルネイから大量亡命——9家族81名がブルネイからサラワク州 Limbang に逃亡、亡命を求めた。ブルネイ独立を求め、逮捕される危険があったという。

14日 ▶ジョホール州で爆破事件——14日深夜、同州 Nior の鉄道橋で手製爆弾が破裂したがレールに損害はなかった。警察は共産テロリストによるものと発表した。

15日 ▶Pertanian Baring Sanwa Multinational Bhd. 設立——授權資本 1000 万 M ドル、払込み資本 300 万 M ドル。Bank -Pertanian (60%)、Baring Brothers (16%)、三和銀行 (16%)、London Multinational (8%) の合弁。一般金融顧問、引受け業務、企業の買収、合併に関するサービスなどを行う。

16日 ▶William Rodgers 英国防担当国務相、訪マ——訪問の目的は、英国の海外軍勢力削減の可否についてマ、シ、豪州、ニュージーランド各政府の意向打診。

17日 ▶農村電化プロジェクトに遅れ——国家電力局によれば、72、73年分のうち約 300 件が74年に繰り越されており、原因は資材不足と熟練した請負業者の不足であるという。

18日 ▶マラッカ州 Kuala Sungei Baru 区州議員補欠選挙——有権者総数 8612 名、投票総数 5915 票、連盟党 4568 票、社正党 1346 票。

20日 ▶マ・中両国、国交樹立に原則的に合意と発表——ラザク首相は周恩来総理の招待で 5 月 28 日から 6 月 2 日まで中国を公式訪問する。21日、国内各党はこの決定を歓迎する声明を出し、またインドネシア外務省スポークスマンが、ASEAN 加盟国は全て北京との関係樹立には原則として同意している、と語るなど、ASEAN 各国とともに冷静な反応を示した。

▶国会開期終了——8 法案が成立。主なものは以下のとおり。

○火器（増刑）（修正）法（銃火器を使った犯罪への刑罰に死刑を含めるなど増刑）

○外路・下水・建造物法（地方政府管轄地域の街路・下水・建造物に関する法令の統合）

23日 ▶東西ハイウェイ爆破事件——27日までの政府発表によれば、①23日夜、東西ハイウェイ建設現場（ペラ州 Grik の東 5 マイルからケランタン州境にかけて）で建設用ブルドーザーとトラクター計 68 台が爆破され、24日には軍用車 2 台が地雷により破壊され、保安隊員 2 名が負傷した。被害額は 827 万 M ドル。②現場には東西ハイウェイと Temengor ダム建設反対のマラヤ共産党のピラが残されていた。③参加した共産テロリストは約 100

名で、マラヤ共産党第 12 連隊所属と見られる。④同地域一帯は封鎖され追跡作戦が行われており、工事は一時中断された。⑤自衛のため労働者 600 名に武器が与えられた。

27日ガザリ・シャフィ内相は、事件は計画的な破壊活動である、と語り、中国との外交関係樹立発表に対する直接的な反応との見方を否定した。工事は 28 日再開され、6 月 12 日に建設現場一帯が保護地域に、Tanah Merah 郡が統制地域にされ、住民の移動が制限された。

24日 ▶ネ・ウィン・ビルマ大統領、非公式訪マ——ラザク首相と会談し、東南アにおける政治的変化、殊にタイにおける最近の情勢の発展について討議したといわれる。

27日 ▶ゴム採液人、誤殺される——ペラ州 Kuala Kangsar の小農ゴム園で採液人（2 名）が待伏せ中の保安隊に誤殺されたという。

28日 ▶調理用ガス値上げ——Shell, B. P., Esso, Mobil の各社は 24~42%（連邦区・セランゴール州小売り価格）の値上げを実施した。

▶ラザク首相訪中——一行は国民戦線各党の代表 12 名を含む 45 名。北京空港では李先念副首相、姬鹏飞外相、呉徳北京市革命委員会議長などが出迎えた。夜の歓迎宴では周恩来首相が要旨以下の挨拶を行った。

①東南ア中立化案は多くの第三世界諸国の支持を得ている、②中国人民はすべての被抑圧民族・人民の正義の闘争を断固支持している、③一国の社会体制はその国の人民自身のみが選択、決定できる、④社会体制の異なる国は平和 5 原則の基礎の上に国家関係を発展させることができる（以上は 28 日付け人民日報の「中・マ友好関係の新たな発展」と題する一面の社説と同趣旨）。

これに対しラザク首相は、①北京訪問の目的は両国の悠久な関係を再確認し再開することである、②イデオロギーや国際問題に対するアプローチの相違は平和 5 原則を基礎とする両国の関係の障害となるべきではない、③東南ア中立化案は最終的には成功するものと確信する、と挨拶した。

29日 ▶ラザク首相、毛沢東主席と会見——会見は当初の日程にはなかった。会談は友好的かつ卒直に行われ、様々な国際問題、殊に東南ア情勢および相互に関心を持つ問題が話し合われたという。なお同席者は周恩来、王洪文、李先念。その後、ラザク首相と周恩来首相を中心とする共同声明に関する会談が 2 時間行われ、細部の詰めは 30 日に両国事務当局者により 30 分で終了した。

29日付け人民日報は一面の 3 分の 2 を割いて空港での歓迎、歓迎宴について報道し、光明日報もラザク首相と周恩来首相、江青女史らの会見の様相を報道し、30日付

け人民日報はラザク・毛会談を写真入りで報道した。一方、*The Straits Times*, *Utusan Malaysia* 等も連日一面を宛てて訪中の模様を報じた。

▶スハルト・マルコス非公式会談——フィリピンのサバ請求権、マ・中国交樹立問題が話し合われた、といわれる。

31日 ▶マ・中共同声明調印——相互の承認と外交関係樹立決定に関する共同声明が発表され、また KL から台湾との領事関係を廃止するとの声明が出された(参考資料参照)。共同声明発表後の答礼宴の席上、李先念副首相は、中国は、在外中国人が自らの意志で居住国の国籍を受入れることを奨励する、と述べた。

▶国際錫理事会、緩衝在庫の新価格帯決定——新価格帯は低価格域ピクル当り 850~940Mドル、中価格域 940~1010Mドル、高価格域 1010~1050Mドル。

6月

1日 ▶マ貿易使節団、訪台。

2日 ▶ラザク首相、帰国——Subang 空港での記者会見で要旨以下のように語った。

わが国の威信が今日ほど高まったことはなく、その外交政策は国際的に承認された。毛沢東主席、周恩来首相、その他中国指導者との意見の交換は非常に有益であったし、至るところで大変丁寧で友好的な態度に接した。共同声明は、マ・中関係の諸原則と中国血統のマレーシア居住者の国籍問題という2つの主要な部分から成る。両国は二重国籍を認めない。マレーシアでは傍観者または忠誠心を二分している者に未来は有り得ない。マレーシアまたは第三国の国籍を持っておらず、マレーシアの永久居留民である中国血統の者は、中国国民となることを望むなら、中国国民として承認される。彼らは国籍を証明し、滞在を正規のものとする書類をもたねばならない。同時に、マレーシア国籍を取得していない永久居留民は従来と同様にマレーシアに滞在することができる。

引続き KL で行われた国民戦線の集会で以下のような報告を行った。

毛沢東主席は、共産テロリストの問題は「どのような方法にせよ、あなたが適当と思われるやり方で解決すべき問題である。」と語った。従って共産テロリストがその闘争の継続を正当化する理由はもはやない。彼らが市民として社会に復帰したいと望むなら、サラワクの場合と同様、彼らを歓迎し、その政治参加を認めるであろう。

6日 ▶台湾へのビザ取扱い——シンガポールの台湾通商代表部は、今後、同代表部がマレーシア国民からのビ

ザと関連領事業務への申請を処理する、と発表した。

▶Senai 国際空港開設——Johore Bahru 郊外に3210万Mドルで建設され、ボーイング 737 の発着が可能である。

▶サラワク州で政治犯59名釈放——6月24日にも29名が釈放された。

7日 ▶Tan Sri Abdul Rahman 警察長官射殺される——出勤の途中、KL 中心部で2名の男に車の外からピストル弾11発を射ち込まれた。運転手も重傷。警察は7日中に13名を拘留、120名を訊問したが、犯人逮捕には至っていない。6月11日の警察発表によれば、①犯人は手口からプロと見られる、②長官は最近2通の脅迫状を受けとっていた、③現在まで、事件に関係ある共産党のピラ等は押収されてないし、「マラヤ革命の声放送」でも何の言及もない。

ラザク首相は事件直後、この暗殺は反国家的過激分子の絶望と破産を示している、と声明した。なお同長官は19年にわたり特別捜査局に在籍していた。

▶マ・タイ総合国境委員会開催。

▶インドネシアと犯人引渡し協定に調印。

9日 ▶サラワク人民連合党 (SUPP) 大会——揚国斯書記長は演説の中で、多数の SUPP 党員が非合法活動による拘留から釈放されて復党している、と述べた。

10日 ▶回教党、下院議員1名を除名——除名されたのは Ahmad Fakhruddin Abdullah 下院議員。同時に同党ケランタン州青年部副委員長が党員権停止となり、また Pasir Mas 支会が5月30日に活動停止となっている。理由は党とマレー人の団結を阻害する活動とされている。

13日 ▶ディーゼル油不足値上げ——13日に KL でディーゼル油不足が表面化して以来、不足、品切れが半島部各地に広がり、スクール・バスの運行中止、トロール船の出漁停止のおそれも出た。原因は石油会社の供給割当てが需要増加に追いつかなかったためといわれる。6月25日、政府は①同日よりディーゼル油価格をガロン当り 8Mセント引上げ給油所価格で1Mドルとする、②ディーゼル油輸入に対する4%の付加税を廃止する、と発表した。

▶回教党大会——Asri 委員長は演説の中で、国民戦線はそれぞれ独自性を持ち、その目的を自由に追究する政党の緩い連合である、と述べ、さらに「マレーシアは内政不干渉の政策をとっている。しかし回教党としての回教党がタイの回教徒に影響する微妙な問題を、国境のテロリスト掃討でのマ・タイ間の協力の枠内で、タイ政府に提起することは適切といえよう。私の考えでは、タイ分離派の、特定の条件を伴う自治のための闘争

は正当なものである。」と語った（6月17日参照）。

大会は、次期総選挙で全マ半島部の州、国会議席に適切な割当てを得るとの条件で、国民戦線への参加を全国指導部に委任する、との決議案を68：41で可決した。14日には、ケランタン州 Tanah Merah 支会代議員から、「3月14日グループ」や Pasir Mas Hilir 支会の活動停止の問題処理に際しての、党指導部の秘密主義は党内の不満を拡大するおそれがある、との批判がなされた。

14日 ▶ソ連第1副司法相、訪マ。

▶世界海洋法会議での立場——同会議へのマ代表 Tan Sri Abdul Kadir Yusof 検事総長によれば、①領海12海里の立場を採り、マ海峡無害航行案を堅持する、②大陸棚200海里案を支持する、③排他的専管水域に関しては国益に即した案を支持する、④海洋汚染に関する司法権を沿岸国に認める案を支持する、⑤群島理論を支持する。

15日 ▶ジョホール州 Parit Bakar 区州議員補欠選挙——有権者総数1万6123名。投票数8452票、連盟党7469票、無所属839票。

▶マレー人商工会議所（MCCI）総会——①外資に対する余りに開放的な政策の再検討、②5%の販売税廃止、③新規設立の原住民企業に5年間の免税、などを要求する決議を採択した。

16日 ▶ブルネイの学生22名がサラワクに亡命。

▶回教党上院議員、離党——離党したのは同党の創立者の1人、Amaluddin Darus 上院議員。同議員は、回教党は最近、イスラムの教えに基づく本来の原則から逸脱していると語った。

▶統一サバ行動党、解散——特別代表者会議で全員一致で可決した。Robert William Lin 委員長は、解散の主な理由は、人民の統一と政治的安定に貢献し、Mustapha 州首相のもとに政治的エネルギーを動員するためである、と語った。

17日 ▶新聞界に監視機関設立を要請——ラザク首相は新聞編集者・発行人セミナーでの演説で、設立の目的は報道の機能が人民の願望と一致するよう確保することである、と述べた。

▶タイ学生、Asri 発言に抗議——6月13日の Asri 回教党委員長（土地開発相・回教担当特別任務相）の発言に対し、マ政府の内政干渉であるとして全国学生センターを中心に抗議行動が展開され、タイ政府は19日、マ政府の明確な声明を求めた。21日、ラザク首相がサンヤ首相に、遺憾の意を表明し、内政不干渉を確認する書翰を送り、タイ政府もこれを了承した。

18日 ▶米の最高価格制実施開始——ベナンではカティ当り小売り価格が最高価格より2Mセント安となってい

る。

20日 ▶シンガポールでマラヤ共産党地下組織摘発（30名逮捕）。

21日 ▶民政党大会——役員選出が行われた（参考資料参照）。

▶サラワク州のゲリラ討伐作戦再開——第1区および Rajang 地域の計3カ所は7月4日まで作戦が停止された。

▶第5回回教国外相会議、KL で開催——37カ国の外相が出席し25日まで開催された。

会議冒頭ラザク首相は、回教国の団結と協力に実質的内容を与える必要があるとして、回教国経済協力計画の確立、回教国間の貿易と投資の促進、回教開発銀行の資金利用、回教会議憲章記念日の制定、相互交流の促進を提案した。

25日の共同声明は、アラブ諸国による被占領地回復の全面的支持、アフリカ統一機構との連帯、回教開発銀行と回教連帯基金プロジェクト報告の了承などのほか、比政府に回教徒指導者、殊にモロ民族解放戦線（MNLF）との交渉を要請し、比回教徒福祉救済基金設立の決定を明らかにした。

なお25日リビヤのオバイデ外相は記者会見で、政治的解決が達成されるまで MNLF を援助する、と述べ、27日には MNLF 代表2名が、政治的解決と要求実現がなければ、民族の独立と自由の獲得の日まで闘うと語った。

23日 ▶独立人民進歩党（IPPP）、設立登記——J. Nadchatiram 前人民進歩党（PPP）Seremban 支会書記を中心に設立された。

24日 ▶住宅ローン金利上げ——増加幅は1~2%。Malaysian Building Society Bhd. の場合、一律1.25%の引上げで金額により9.25~11.25%。

▶KL でマラヤ共産党組織摘発——市内路上で女性1名が逮捕され、拳銃、手榴弾、手製爆弾、文書、共産党旗が押収された。さらに同夜、Jinjang, Kepong の民家3軒から、信管、雷管、ダイナマイト、医薬品、文書、赤旗など多数と毛沢東の肖像の彫られたバッジなどが発見され、15名が逮捕された。

25日 ▶合板・製材業界の不況——業界筋によれば、9カ月間続いた合板ブームは74年初めに急激に冷却され、合板トン当り価格は73年12月の800Mドルから現在400Mドルに落ち込んでおり、解雇、操短を余儀なくされている。要因は輸出の急低下と輸出税新設による競争力低下。

27日 ▶サラワク華人公会（SCA）解散——Chen Ko Ming 同党書記長は、「わが党の構造には限界がでてき

た、州連合政府の支持者は、国民戦線政党に参加しよう」と声明した。

28日 ▶**Bajakima Industri Sdn. Bhd.** 設立に調印——Pernas Engineering, Bajakima Sdn. Bhd. Chemical Company of Malaysia, ケダ州経済開発公社、全国農民協会の合弁。ケダ州 Tikam Batu に1200万Mドルを投入して肥料プラントを設立し、75年末までに年産7万トンの肥料生産を開始する。

30日 ▶**UMNO 大会**——貧民に土地と住宅の所有を可能にする土地改革立法、外国人の土地所有を制限する立法、扶養控除の増額と高額所得者への課税率引上げなど18項目の決議案を採択した。なお28日からの同党青年部と婦人部の大会では Datuk Harun Haji Idris と Puan Hajjah Aishah Ghani がそれぞれの部長に選出された。

▶前労働党員集会、前党員と左翼進歩分子にマ人民社会主義党への加入を要請。

▶張仲仁台湾駐マ総領事、離マ。

7月

1日 ▶**南タイ回教徒分離運動問題**——タイ訪問中の Al-Tohamy 回教国会議事務局長は、事務局は分離派の活動を承認しない、と語った。

2日 ▶**無国籍華人問題**——馬華公会のサンプル調査によれば、20万名の無国籍者の大部分は華裔であり、大多数がマレーシア生れであって、90%がマレーシア国民となることを望んでいる、という。

▶**国王夫妻、訪欧**——9日から12日まで英国を公式訪問し、27日帰国。

3日 ▶**円借款**——日本輸出入銀行など邦銀7行はジョホール・バル造船所建設計画に対する円借款95億0700万円供与の契約に調印した。これに伴い11日には Malaysia Shipyard & Engineering 社と住友重機、鹿島建設との間に建設契約が結ばれた。

4日 ▶**「帰順」ゲリラの中国送還**——ガザリ・シャフィ内相によれば、サラワクで武器を放棄したゲリラのうち6名がその希望により、先週中国に送還され、さらに2名の送還が取決められた。

5日 ▶**サラワクのゲリラ掃討、全面的に再開**——4日深夜、Sri Aman 作戦が中止され、3カ所の安全地域を含む州全域での軍事行動が再開された。7月末までにキャンプ1、食糧貯蔵所5、武器隠匿所数カ所が発見され、17日に Rascom 地域でゲリラ3名が保安隊と交戦、ゲリラ1名が戦死、23日には第1区でゲリラ1名が逮捕された。

7日 ▶**マレーシア・インド会議、党大会**——外資の再

投資を確保する措置の要請、国民戦線の全面的支持などを決議した。

▶**統一サバ国民組織、党大会** (資料参照)。

8日 ▶**パーム・オイル取引、自由化**——従来のマ・パーム・オイル生産者協会による一括取引が廃止され、個々の生産者が公開市場で自由に販売できることになった。

9日 ▶**世銀借款**——Temengor 水力発電計画に4500万米ドル。

▶**タクシー料金値上げ**——市内の場合、最初の1マイルが40Mセントから50Mセントとなった。

11日 ▶**金融の一部緩和**——中央銀行の商業銀行に対する通達によれば、①原住民、信用保証計画による小口借り手、中央銀行の特に認める政府、政府機関、公社への貸付けは、74年の貸付け増加規制の対象としない、②74年の貸付け増加額の25%以上は製造工業向け貸付けとしなければならない。また、金融会社への通達では上記に加え、トラック、トラクター、機械設備の購入向け貸付けが増加規制の対象から外された。

12日 ▶**馬華商聯会、特別大会**——マレーシア商工会議所への参加を決定。

13日 ▶**サラワク保守・原住民統一党大会** (資料参照)。

15日 ▶**74年上期の投資動向**——連邦工業開発局 (FIDA) の投資認可件数262件 (前年上期194件)、払込み資本3億8340万Mドル (2億8580万Mドル)、また申請件数は331件 (277件)。74年1～5月の215件の認可のうち繊維34件、エレクトロニクス22件、自動車組立て3件。

17日 ▶**国会開催**——会期は下院7月17日～26日、上院7月25日～30日。14法案が上程される。

▶**石油開発法案上程**——主な内容は、①首相の直接管轄下に国営石油会社 Petroleum Nasional Bhd. (略称 Petronas) を設立する、②同社はマレーシアの陸上および沖合にある全ての油田の所有権とその独占的探鉱・採掘権を付与される。その代償として同社は連邦あるいは関係各州政府に現金支払いを行う、③首相の許可なくして、Petronas 以外の個人あるいは会社が石油の処理・精製、石油製品の生産を行うことを禁ずる、④現在石油会社に与えられている探鉱・掘削権、石油の処理・精製、石油製品の製造に関する権利は同法施行後6カ月間継続され、首相により延長される。この期間に各社は権益の条件改訂交渉を完了させる、⑤首相の任命する国家石油諮問会議が設立され、石油、石油産業、エネルギー資源に関する政策、問題点に関して首相に助言する。

同法案は7月26日可決成立した。

これに関連し、Taib 第1次産業相は18日、石油の生

産分与における政府取分を現行の65%から85%に引上げよう各社と交渉中であり、メジャー1社が既に同意した、と語った。

▶**農業学校で授業放棄**——農業学校の地位、講師の資格、農業技術者の賃金の3点をめぐる学生側の交渉要求が拒否されたことによる。学生側の要求が容れられ、30日までに全5校で授業が再開された。

▶**セメント値上げ**——工場渡し価格が1袋3.70Mドルから5Mドルとなった。なお、間値は6~7Mドルといわれる。

▶**中国の援助**——ラザク首相は下院答弁で、中国がペナンの架橋工事に技術援助を申出ている、と語った。

18日 ▶**労働争議の増加**——マ雇用者評議会 (MECA) の Ubaidulla 会長は、多数の労組が労働協約に違反し、法に公然と挑戦している、として懸念を表明した。同会長によれば、73年の損失労働日は4万日・人以上 (前年3万3000日・人)、参加労働者は1万4000名 (9000名)、労組の不法行為は31件。

▶**ゴム在庫の増加措置**——ラザク首相は、①国内の主要エステートと輸出業者が在庫量を7月末までに6月末の10%増とすることに同意した、②小農園産ゴムの買入れは継続されるべきである、と発表した。6月末の生産者・輸出業者の在庫は15万トンであり、この措置により1万5000トンが市場から引上げられる。KL 市場のゴム価格は1月7日にキロ当たり274Mセントを記録した後、下降を続け7月17日には153Mセントとなっていた。この措置により7月下旬に170Mセント台が回復されたが、8月には160Mセント台に下がった。

▶**社会主義党と無産階級党、合併**——発表によれば、両党は3カ月の交渉の後、6月5日に合併に調印しており、社会主義党の名称と党章が引続き使用される。なおサバ統一行動党 (6月16日解散) の一部前党員も社正党への加入を決定しており、間もなくサバ州に支部開設の予定であるという。

20日 ▶**木材加工製品への輸出税免除**。

21日 ▶**馬華公会特別大会**——冒頭、ラザク首相は、馬華公会はもはや国民戦線内における華人コミュニティの唯一の代表者ではない、その役割は民政党、人民進歩党、馬華公会により等しく分有されている、と語った。大会は、①次期総選挙における国民戦線内の議席割当てと立候補者の選出を指導部に委任する、②国民戦線を全面的に支持する、などを決議した。

23日 ▶**国会、新選挙区案を承認**——下院は、下院と州議会の議席増加に伴う選挙区の境界変更に関して、選挙管理委員会の「選挙区境界決定案とその検討に関する報告書」をマ半島部について104:8、サバ州については

104:0で承認した。採決に先立つ討論で民行党の茫俊登議員は、72/73年有権者名簿に較べ、今回の報告では25万名近くが有権者名簿から削除されていると指摘、不信を表明した。

26日 ▶**林建寿 Lim Kean Siew 前労働党委員長代行、馬華公会に入党**——総選挙には不出馬の意向。

▶**政府、「敏感問題」に関して警告**——Abdul Kadir 検事総長は、①次期総選挙で警察官は「敏感問題」に関する演説を中止させ、弁士を逮捕する、②警察は全ての政治集会に制服と私服の要員を配置する、と声明した。

28日 ▶**UMNO 副委員長に Tengku Razaleigh Hamzah を任命**。

29日 ▶**サラワク国民党下院議員、退党**——Andrew Mara anak Walter Unjah 下院議員はサラワク保守原住民統一党加入のため退党した。

▶**サラワクの政治犯24名釈放**。

30日 ▶**国会会期終了**——成立した主要法案は以下のとおり。

・73、74年補正予算 (73年度經常・開発追加支出5130万Mドル。74年度經常追加支出1億2900万Mドル。同開発支出1億2200万Mドル)

・投資奨励 (修正) 法 (労働集約奨励措置による免税 (最高5年) に創始産業同様に地域、優先生産物、国産化比率による各1年の延長を認める。輸出実績による免税措置を新設する)

・国家貯蓄銀行法 (郵便貯蓄銀行を国家貯蓄銀行に改組し、小額預金の増加を促進する)

・国家土地法典 (修正) 法 (州有地の不法占拠に対する取締りの強化、刑罰の増強)

・石油開発法 (7月17日参照)

▶**インフレ手当て**——Abdul Kadir 検事総長の上院答弁によれば、現在までに特別手当てまたは賃上げを得た者は36万0856名 (74年上期は1万1622名) であり、労働・人力省は経営者側に同手当ての速かな支払いを要請している。

▶**中国訪問手続きの変更**——マ国内のビザ申請が可能となった (従来は香港で申請)。

31日 ▶**国会、州議会 (サバ州を除く) 解散**——選挙管理委員会は立候補届出日を8月8日、投票日を8月24日 (サバ州は24日から15日間、サラワク州は同じく22日間) とする旨公示した。

▶**国民戦線指導者会議**——加盟9党の代表400名が参加し、総選挙の戦術と組織上の調整について討議した。会議後ラザク首相は「今や総ての問題が解決した。議席割当てで総ての党を満足させることは不可能である。」

と語った。なお、29日には国民戦線の標語「公正な社会、人民の統一と繁栄（Masyarakat Adil, Bersatu-padu dan Kemakmuran）」が発表された。

▶社正党選挙綱領——最重要課題としてインフレ抑制、汚職根絶、多人種・多文化・多宗教の方向での国民の統一の3点をあげ、社会経済政策として石油産業など重要産業の国有化、外資の流入規制、多面的・加速的経済成長による失業の駆逐、不在地主の追放などを掲げている。

8月

1日 ▶インフレ対策——大蔵省筋によればインフレ対策に伴う歳入減と補助金支出の総額は今年度4億3000万Mドルとなる見込み。歳入減の主要なものは石油製品値上げ抑制に伴う1億0300万Mドル、砂糖関係の輸出入税と国内消費税免除6100万Mドル、小麦関係の所得税と輸入付加税1200万Mドル、窒素配合肥料の輸入税免除500万Mドル、33品目輸入税免除と7品目の消費税免除800万Mドル。補助金支出の主要なものは公務員特別手当て1億Mドル、輸入米補助金6500万Mドル、米作農家補助3000万Mドル、教科書補助4600万Mドル。

▶ペラ州でゲリラの食糧貯蔵所発見——過去2日間にKanthan Baru 地域で3カ所、Ulu Piah で5カ所。

▶ブルネイから3家族13名、サラワクに亡命。

3日 ▶マレーシア開発銀行発足——Bank Bumiputraの完全子会社。授權資本1億Mドル、払込み資本50万Mドル。工業プロジェクトへの金融を通じて原住民の工業参加と株式取得を促進する。

5日 ▶国家稲米局、初買入れ価格引上げ——74年2月からのピクル当り19～26Mドルを24～28Mドルに上げた。

▶マラッカでマラヤ民族解放戦線の2名を逮捕——今年4月の特別捜査局員射殺に関与したといわれる。またマラッカ州とジョホール州西部に新民主主義革命同盟NDRL という組織が存在する、と発表された。

▶民主行動党の選挙綱領——①71年憲法（修正）法と国内治安法の廃止、②全ての耕作者にその耕作地の所有権付与、③独占打破、④完全雇用の実現と最低賃銀実施⑤露店商、小商人への政策改善、⑥教育の無料化、⑦大学の定員拡大と増設、⑧小中学校での母国語教育義務化⑨南洋大、台湾大、インド・中東・インドネシアの大学の学位承認など。

6日 ▶マラヤ人民社会主義党の選挙綱領——Kassim Ahmad 委員長によれば、①総ての外国人所有企業の国有化、②教育の無料化、③裁判無しの拘留の根拠となる法令の廃止、④汚職、不道德行為の追放など。

▶供託金引上げ——下院議員立候補者1000Mドル、州議員立候補者500Mドル（ともに従来の特額。当初3倍とすると発表された）。

7日 ▶国民戦線の選挙綱領——主な内容は①社会と政治の安定強化、②自由、中立、積極的外交政策の遵守③新経済政策の推進、④国家理念 Rukunegara に基づく公正な、統一され繁栄した社会の建設。経済面では農業近代化、食糧自給、一次産品加工工業の奨励、公害防止、外資誘致などを重点政策とする。

▶マ・ゴム取引所会員数増加——マ・ゴム取引所は、三井物産、丸紅、加商の日本3社を含む10社が新たに会員になったと発表した。この結果、同取引所の会員総数は150となった。

▶リビアから借款——マ回教福祉組織の回教ビル建設に1600万Mドル。無利子。リビアはこのほかマレーシア資本と合弁で石油精油所の設立を計画している。

8日 ▶立候補届出日——国民戦線は国会47議席、州議会43議席で無競争当選。

9日 ▶サバ州で野党立候補者逮捕——社正党の陳志勤委員長は、サバ州で同党下院立候補者16名のうち10名が届出日前夜に逮捕され、届出に成功した1名を除く残り5名も消息不明である、と語った。サバ州では国民戦線が下院選挙区16区中15区で無競争当選を決めた。

▶無所属連合結成——回教党から追放された無所属立候補者41名（ケランタン州で下院8議席、州議会33議席に立候補）で結成。

10日 ▶農業大学サラワク分校、開校。

▶サラワクの政治犯釈放——52名。20日にも35名が釈放された。

11日 ▶Temengor ダム建設現場付近で破壊活動——①4名の共産ゲリラが日本の間組のクレーン車1台、トラック1台、国家電力局のジープ1台を止め、クレーン車を爆破した。②付近の木材伐採場で20名のゲリラが20名の伐採労働者を捕えピラを配布した。

▶マ・労働組合会議、特定の政党、立候補者を支持せずと決定。

14日 ▶A開銀借款——サバ州土地開発計画（総額1億6650万Mドル）に3500万Mドル。年利7.5%、5年据置きを含む25年返済。

▶祖国党醒党、委員長を更迭——Hassim Gera 委員長が党決定を破り、Batu Gajah 下院選挙区に無所属で立候補したため。新委員長は Haji Harun bin Musa。

15日 ▶東西ハイウェイでゲリラの奇襲——労働者と護衛の保安隊員を乗せたジープとトラック各1台が工事現場へ向かう途中、地雷が爆発し、道の両側から奇襲を受けた。労働者3名、保安隊員2名が死亡、労働者4名、

保安隊員4名が負傷した。付近一帯は封鎖され、食糧移動制限が行われ、ハイウェイ建設工事は一時中止となった。17日には Grik のジャングルでゲリラ2名が保安隊と交戦、ゲリラ1名が負傷した。さらに20日、上記の奇襲現場付近で仕掛け爆弾により保安隊員1名が死亡、2名が負傷した。Haniff Omar 警察長官代行によれば、マラヤ共産党は74年4月と7月に党員と地下組織に、どんな手段に訴えてでも総選挙を粉砕するよう命令していたという。

▶警察、民行党のポスター(2種類)の撤去を命令——煽動法違反の容疑による。

19日 ▶乗用車・トラック販売台数の伸び鈍化——Business Times 19日付けによれば、74年上期の販売台数は乗用車2万2406台、トラック4565台で、前年同期比28.42%増、前年下期比1.58%増となった。業界筋は自動車価格の上昇、ガソリン価格の上昇、世界的経済不振の波及と金融引緊めの滲透を頭打ちの要因としている。

▶マ・タイ国境付近でブルドーザー爆破——現場はKroh 地域の伐採キャンプで負傷者はなかった。伐採労働者に同地域に立ち入らぬよう警告したビラ3枚が残されていた。22日、同現場付近で仕掛け爆弾により保安隊員2名が負傷した。

21日 ▶ゴム価格低下対策——中央銀行は、ゴム輸出業者と生産者の在庫増加に対する銀行の信用提供に特別の考慮が払われている、と声明し、またKL市場では政府が大量の直接買付けを開始した。ゴム価格は21日の159Mセントから23日に166Mセントまで上げたものの29日には再び160Mセント台を割り、9月3日には148.5Mセントとなった。

▶投票日前日の政治集會を禁止——23日には、政府は選挙勝利の祝賀行事を取り消した。

22日 ▶インドネシアとの海軍合同演習——マラッカ海峡で1週間。

24日 ▶投票日——国民戦線は下院の半島部114議席中104議席を獲得、人民進歩党と社会正義党が大幅に後退した(選挙結果については資料参照)。25日、ラザク首相は、国民戦線の圧倒的な勝利は人民の信頼を反映しているが、華人の優勢な政党が唯一の野党となることは健全な発展ではない、と語った。一方、民行党の林吉祥書記長は、民行党が実質的に唯一の野党となったことは、党が死につつあるという嘘の欺瞞性を明かすものであると語った。また、社正党の陳志勳委員長は、党はうち負かされたが消えさりはしない、と語り、26日、人民進歩党の Seenivasagam 委員長は、党は活動を継続するし、イポー市議會を辞任するつもりはない、と述べた。

26日 ▶第3次円借款に調印——総額360億円(約3億

Mドル)。期間は7年据置きを含む20年。年利は輸銀・民間銀行分(180億円)5%、海外経済協力基金分3.75%。ジョホール造船所、Temengorダム建設、ラジオ・テレビ・通信施設の強化のほか、港湾、空港、橋梁、化学肥料工場の建設にあてられる。

28日 ▶英連邦開発公社借款——Temengor 水力発電プロジェクトに2850万Mドル。年利7.5%、返済期間23年。

▶『砂勝越前鋒報』(華字紙)に無期限発行停止処分——理由は公表されていない。

29日 ▶新国連大使に Tan Sri Sardon 前交通相任命。

30日 ▶新駐タイ大使に Abdul Rahman Jalal 任命。

31日 ▶各州州首相——9月22日までに12州の州首相が就任した。ケダー州 Dato Seri Syed Ahmad Shahabuddin、トレンガス州 Wan Mokhtar bin Ahmad (新)、パハン州 Datuk Mohamed Jusof (新)、セランゴール州 Dato Harun Idris、ペラ州 Tan Sri Haji Ghazali Jawi (新)、マラッカ州 Haji Abdul Ghani bin Ali、N. スンビラン州 Datuk Mansor Othman、プルリス州 Datuk Jaafar bin Haji Hassan (以上 UMNO)、ケラントン州 Datuk Haji Mohamed bin Nasir (新、回教党)、ペナン州林蒼佑(民政党)、サラワク州 Datuk Haji Abdul Rahman Yaakub (サラワク保守原住民族一党)。

▶公務員にボーナス支給を発表——警察・軍・政府機関を含む35万名を対象に1カ月分を年4回に分けて支給(総額約1億Mドル。今年は断食月明け祭日前に4分の3、残りをクリスマス前に支給)。9月6日全国合同評議会(職員側)は同案を受入れた。

9月

1日 ▶中国駐在代理大使に Dali Mahmud Hashim 任命——アジア問題担当の外務次官補。一行18名は17日に北京に到着、北京飯店に臨時大使館を開設した。

▶ジョホール・バルの不法占拠者問題——総選挙投票日の約1週間前に、市内の遊園地に家屋を建設できるとの噂が広まり、134軒のバラックが建った。政府は8日、15日の2回にわたりバラックを強制撤去し、これに抗議したマラヤ人民社会主義党書記長など7名を逮捕した。住民、学生達は16日から州庁舎前庭で抗議集會を続けたが、19日にマラヤ人民社会主義党書記長、マラヤ大学学生会書記長など5名、22日には学生7名を含む48名が逮捕された(9月21日参照)。

2日 ▶選挙民名簿問題——今回の総選挙の選挙民名簿から多数の有権者が削除されていた問題に関して、Tan Sri Ahmad Perang 選挙管理委員長は、現在、調査を

行っており、現行制度に欠陥があれば、選挙民登録制度を改善する、と語った。名簿には故 Tun Ismail 前副首相の名が記載されたままになっている一方、Tengku Ahmad Rithauddeen 情報相や Datuk Asri 土地開発相夫妻の名が削除されており、一説によれば削除された有権者は30万名に及ぶという。

3日 ▶ペラ州の電力供給削減——国家電力局によれば、渾水による発電量減少と鉱山の電力への動力源転換による需要過剰が原因。

4日 ▶流行歌68曲のレコード販売を禁止——ヒンディー語61曲、マレー語6曲、英語1曲。

5日 ▶第3次ラザク内閣発足（資料参照）。

▶Petronas 社長に Tengku Razaleigh Hamzah 任命——Pernas の総裁を辞任、Bank Bumiputra の頭取には留任。同社は10月1日から営業を開始した。

▶オーストラリアからの砂糖長期購入に調印——今後5年間にわたり年32万トン（マレーシアの年需要は40万トン）。価格は国際価格の約50%と言われる。

7日 ▶建設契約に価格変動条項を義務付け——同条項の対象はセメント、鉄鋼の2品目のみとし、9月第3週から実施。

8日 ▶ラザク首相、ホイットラム豪首相と非公式会談。

9日 ▶ラザク首相、スハルト大統領と非公式会談。

▶空軍、輸送機購入契約に調印——ロッキード社から Hercules C 130 輸送機6機を購入する。

16日 ▶野党首脳、サバ、サラワクへの入州を拒否する——民行党の林吉祥書記長がサラワク州への入州を拒否され、21日には社正党の陳忠勳委員長以下3名がサバ州への入州を拒否された。

17日 ▶国防相就任延期——国防相に任命された Tun Mustapha サバ州首相は、任命を受けるか否か最終的に決定していない、決定は来年になろう、と語った（資料参照）。

▶中国駐マ代理大使李鐘英赴任——一行は13名。マリン・ホテルに臨時大使館を開設した。

▶KL 証券取引所、即時引渡し規制実施——株価の急落への対策。10月27日解除された。

18日 ▶Pernas 総裁に Tunku Datuk Shahrizan 任命——10月1日付け。現職の総理府実施・調整・開発局長および東南パハン開発公社総裁も兼任する意向。

▶教育制度再検討のための閣僚委員会発足。

19日 ▶EEC 外務委員会副委員長 Sir Christopher Soames 訪マ——23日、①マ産の合板、缶詰めパイナップル、海老は既に一般特惠制度に含まれている、②胡椒、ココナツ油、パームオイルを一般特惠の75年計画に含めるよう閣僚委員会に提案している、③EEC は

ASEAN諸国に財政援助を行う意図がある、と語った。

20日 ▶豪州軍と初の合同演習——10月29日から11月8日まで豪州の South West Queensland で行われ、マレーシアから168名が参加する。

21日 ▶マラヤ大学生連合、大学を占拠——マ大学生連合はジョホール・バルの不法占拠事件（9月1日参照）逮捕者の無条件釈放を要求して大学当局と会談したが、要求が容れられなかったため、臨時執行評議会を結成して構内を封鎖した。しかし同日夜、マレー語協会、回教学生協会などに支持された愛国執行評議会が臨時執行評議会から学内管理権を奪取し、22日に管理権を大学当局に返還した。一方、理科大、工業大、Mara 技術学院の学生会はマ大学生会支持の声明を出したが、大学評議会は25日マ大学生会の活動停止を決定した。授業は23日から再開されたが理学部学生は28日まで授業放棄を続けた。

24日 ▶海底錫鉱脈の探鉱——Pernas Mining 社はペラ州沖で錫鉱脈を発見したと発表（埋蔵量未確認）。同社はさらに30日、マラッカ州沖でも1万2000トンの錫鉱脈を発見した、と発表した。

25日 ▶東マの木材不況——サバ州では原木価格（立方フィート当り）が74年年初の6Mドルから2.50Mドルに急落し、伐採キャンプのほとんどが一時閉鎖となっている。サラワク州では不況のため州内で伐採労働者数千名が解雇され、またインドネシア領カリマンタンへの出稼ぎ伐採労働者数千名も帰国している。

26日 ▶インドネシア木材使節団訪マ——インドネシア、フィリピン、マレーシアの3国で木材市場の悪化に共同で対抗するための構想の促進が目的。

27日 ▶サラワクのゲリラ——同州特別捜査局によれば Rascom 地域に新指導者 Ang Choo Ting 以下120名、第1区に新指導者 Chan Pei Siong 以下50名のゲリラが残存しているという。

▶国営海運、増資——Malaysia International Shipping Corporation 社は授權資本を2000万Mドルから1億Mドルに増資した。10月9日、同社は船隊拡大計画のため Bank of America より7200万Mドルの借款を受けた。

28日 ▶サラワク政治犯115名釈放。

30日 ▶家禽、鶏卵、牛肉、牛の輸出を禁止。

10月

2日 ▶Sabah Shell 社、油田発見——サバ州コタキナバルの北方88キロの海底。産出量は原油が日産1500バレル、関連ガスが4億3000立方フィートと推定されている。

▶**国家電力局労働者、怠業**—Harun 委員会報告の早期実施を要求した。このため KL, プタリン・ジャヤの一部が6日まで停電した。

▶**マラッカ海峡に2航路方式導入か**—Thanabalasingam 海軍参謀長は、マレーシア、インドネシア、シンガポール、日本の4国は、マラッカ海峡調査が今年末に完了した時点で、同海峡への2航路方式（往復2航路ずつ）の導入を検討することになろう、と語った。

3日 ▶**鶏卵、鶏肉、牛肉の最高価格を制限。**

▶**世銀借款**—8600万Mドル。年利8%, 23年返済。パハン州 Keratong 地域の入植計画（総経費2億3500万Mドル）に使用。

▶**新駐比大使に Abdul Hamid bin Pawanchee 任命。**

4日 ▶**政府、Harun 委員会報告の答申を承認**—①Harun 賃銀委員会報告を全体として受け入れ、政府機関と地方自治体の工業肉体労働者グループと4級職の職員に5年分、他の職員に4年分の差額支払いを行う、②関係各労組は答申の受入れ如何を3カ月以内に決定しなければならぬ、と発表した。

5日 ▶**ビール、黒ビール値上げ。**

7日 ▶**国民戦線書記長に Ghafar Baba 任命。**

▶**上院議員8名任命**—Puan Rafidah Aziz, Tahir Majid, 余鎮業, 甘文華, T.S. Gabriel, Haji Ibrahim Yaacob, Datuk (Dr.) C. Sinnadurai, 黄昆福, 翁毓麟, Tan Sri S. O. K. Ubaidullah, Datuk Athi Nahappan, Khamarul Ariff bin Mohamed Yasin。

▶**労組側、Harun 委員会の賃銀改訂臨時答申を拒否**—政府機関・地方自治体職員側全国合同評議会は54労組代表の緊急議会を開き、Harun 委員会最終報告が出ないうちに臨時答申を受け入れることは出来ないと決定した。

10日 ▶**サラワクで治安維持法違反容疑で4名逮捕。**

11日 ▶**中央銀行の Rastam Abdul Hadi 副総裁辞任。**

12日 ▶**外国企業2社にサラワクの石炭探鉱認可。**

14日 ▶**Penfibre Sdn. Bhd. に協調融資**—同社のPrai 自由貿易地域での工場建設を対象に3000万Mドル。幹事行はマ連邦工業開発基金、Malayan Banking, 東京銀行, Southern Banking, First National City Bank, Chartered Bank, Chase Manhattan Bank が参加する。

15日 ▶**Upper Perak 地域の木材伐採キャンプ立ち入り禁止を解除**（8月15日参照）。

16日 ▶**政治犯釈放**—前労働党中央委員の陳文松、前人民党州議員 Zulkifli bin Ismail など8名。いずれも居住地制限、政党活動禁止などの条件付き釈放。

▶**シャツ用布地の輸入禁止。**

18日 ▶**ゲリラ、ケダ州でブルドーザー3台を爆破**—現場は Padang Sanai の砂糖黍プランテーション。被害総額は15万Mドル。

19日 ▶**民行党役員逮捕**—同党の陳国傑副財政局長は華文教育に関する選挙ポスター掲示により煽動法違反容疑で逮捕された。

21日 ▶**仏経済使節団訪マ。**

▶**食糧増産計画**—連邦政府は食糧増産用に50万エーカー（半島部25万エーカー、サバ、サラワク25万エーカー）の土地を緊急に取得するため、各州政府との交渉に入っている。利用の細目は米作地26万エーカー、家畜用餌料10万エーカー、牧畜7万5000エーカー、果樹6万エーカー。27日、ラザク首相は、マレーシアは今後、2、3年厳しい経済状況を経過すると思われるが、州政府、連邦各省庁に牧畜、果樹栽培を含む食糧生産プログラムを優先するよう指示した、と語った。

22日 ▶**マラヤ共産党の分裂判明**—22日早朝、連邦区、セランゴール、N. スンビラン、マラッカ、ジョホール、パハン、ペナン、ケダの各州で赤旗約90本、幟が掲げられ、ピラが撒かれた。警察発表によれば、①ピラの中にはマラヤ共産党マルクス・レーニン主義派の宣言（74年8月1日付け）とマラヤ人民解放軍の宣言（74年8月1日付け）が含まれていた、②ピラによればマラヤ共産党は分裂し、マラヤ共産党 ML 派中央委員会が74年8月1日に結成された、③この情宣活動に関してKLで1名、Dungun（トレンガヌ州）で1名を逮捕した。なお28日にはシンガポールでもML派のピラが発見された。

▶**サラワクのゲリラ**—同州第1区 Batu Kawah でゲリラ5名が射殺され、カービン銃1、ライフル2、機関銃2、ピストル1が押収された。27日の発表によれば射殺されたゲリラのうち2名は Sri Aman の恩赦で5月26日にジャングルから出たものの、6月8日武装闘争継続のためジャングルに戻っていた。

▶**ガザリ内相、ASEAN の安全保障機構化に反対**—ジャカルタの戦略・国際問題研究センターで講演し、ASEAN 諸国が域外の安全保障に関する問題に集団で対応することは認めても、ASEAN を集団安全保障同盟に変形することは反対する、と語った。

▶**ASEAN 常置委員会、常任委員会合同会議開催。**

▶**牛肉値上げ**—並み肉でカティ当り3.40Mドルから3.80Mドルへ。

23日 ▶**Datuk Syed Hassan Aidid, 上院議員に再任。**

24日 ▶**国際錫理事会第15回会議、KL で開催**—マレ

ーシアは緩衝在庫最低価格を1000Mドルに上げるよう要求した。

▶**Surono Reksodimedjo** インドネシア国軍副司令官訪マ——ラザク首相、ガザリ内相と会談。

▶マ経済使節団、中東訪問。

▶ポーランド貿易使節団訪マ。

25日 ▶**国債発行**——予定額を5000万Mドル上まわり3億Mドル発行される。利率は3年もの6.75%、5年7%、10年7.5%、15~26年8%。開発資金に使用される。

28日 ▶**国家統一局発足**——総理府の管轄下に置かれ、従来の国家統一省の機能を引継ぐ。主席は Tun V. T. Sambanthan 前国家統一相。

▶**Tom binti Haji Osman**, 上院議員に任命さる。

▶**Development and Commercial Nomura Merchant Bankers** 開店——Development and Commercial Bank (Ltd.) Bhd. (マレーシア), National Bank of Australasia Ltd. (オーストラリア), 野村証券, 三井銀行の合弁。

29日 ▶**極東運賃同盟**, 船賃値上げ——一般船賃を75年1月1日から18%値上げし、以後18カ月間は据え置きとする。

30日 ▶**サラワク国民党の黄金明副委員長**, 逮捕さる——同副委員長と同党幹部 Awang Bongsu Abdullah など6名が公安維持法違反容疑で逮捕された。政府声明によれば, ①10月10日に逮捕された4名の自白により今回の逮捕に至った, ②逮捕の理由は、国家の利益に反して外国勢力と関係をもった点にある。

31日 ▶**第4回世界錫会議**, KL で開催。

11月

1日 ▶**マラヤ共産党は三派に分裂**——ガザリ, シャフィ内務相の発表によれば, ①67年半にマラヤ共産党の内部で支配権奪取の試みと敵スパイの潜入が露見したことから, 70年初めに全面的な粛清運動が指令された, ②これに反対したマラヤ共産党第8連隊は70年2月にマラヤ共産党(革命派)中央委員会を設立した, ③同じく粛清に反対した第12連隊第2区指導部は, 党中央とイデオロギー闘争を開始し, 74年3月に革命委員会を設立し, さらに74年8月1日にマラヤ共産党(ML派)なる新党を結成した, ④現在, 陳平指導下のマラヤ共産党(970名)の軍事組織はマラヤ民族解放軍, 政治組織はマラヤ民族解放同盟と名乗り, マラヤ共産党(革命派)(260名)の軍事組織はマラヤ人民解放軍, マラヤ共産党 ML派(150名)の軍事組織はマラヤ人民解放軍, 政治組織はマラヤ人民解放同盟と名乗っている。上記の人数には半島部に展開中のテロリスト200名を含まない。

『マラヤ革命の声放送』は11月7日分裂を認めた(資料参照)。

▶**砂糖**, 濃縮牛乳値上げ——砂糖小売り価格は20%, 濃縮牛乳は12%上昇。

2日 ▶**サラワクの帰順者91名**, 社会復帰——黄紀作もクテン近郊に戻った。さらに11月30日に50名, 12月31日に32名が社会復帰した。

4日 ▶**農業学校でデモ再発**——半島部5農業学校で, 高等教育機関への進学への機会, 卒業生の賃銀改善を要求するデモが再発し, 5校は8日閉鎖された。5校の学生800名は, 11, 12の両日, KL に集合しデモを試みたが, 連邦予備隊に解散させられた(7月17日参照)。

▶**シンガポールで旗, 幟, ビラ発見**——ビラは「分裂反対, 団結支持」なる見出しのマラヤ民族解放戦線南マラヤ支部発行のもの。

▶**Harun 委員会**, 最終報告提出——政府機関, 地方自治体職員の賃銀と勤務条件の改訂を各機関に答申し, ①年毎に改訂される生活費手当ての支給, ②5年毎の基本給再検討を提案している。報告によれば最高賃銀は月4200Mドル, 大卒初任給は650Mドル, 高卒同225Mドルとなる。

▶**下院議長**——Tan Sri Nik Ahmad が選出され, 副議長には6日 Tan Sri Syed Nasir Ismail が選出された。

5日 ▶**第4国会開会**——下院会期は11月6日~12月20日, 上院会期は1月6日~17日。21法案が提出された。主なもの以下のとおり。

・75年度予算: 経常支出 45億9530万Mドル
開発支出 24億0660万Mドル
歳入 48億7000万Mドル

・74年度補正予算 1億1233万Mドル

・閣僚, 国会議員(給与, 年金, 退職金(修正)法案

・所得税(修正)法案

・土地投機税(修正)法案

・サービス税法案

・回教開発銀行法案

▶**マラヤ大学生**, シ高等弁務官府にデモ——100名。労働争議に関連して逮捕されたシンガポール大学生会委員長などの無条件釈放を要求。9日にも90名がデモをかけた。

6日 ▶**国民戦線最高会議開催**——①全ての UMNO—回教党調整委員会, 連盟党内の同様の委員会を解散する②各州に州首相の主宰する州委員会, 各下院選挙区に下院議員の主宰する支部委員会を設立する, ③党財政部長に曾永森住宅・新村相を任命する, の3点を決定した。

▶**ビール値上げ**——大びん10Mセント, 小びん20Mセ

ントの値上げ。

▶政党の大衆集会を当分の間禁止——ガザリ・シャフィ内務相の下院答弁によれば、平和裡にスタグフレーションに取り組むための措置という。

▶鑄貨不足——ペナン、イポーを中心に各種コインの不足が伝えられ、中央銀行は鑄造枚数を急遽倍増させた。73年全年の鑄造枚数1億1000万枚に対し74年1～10月だけで1億1800万枚に上っている。

9日 ▶全国商工会議所発足——マ製造業者連合、マレー人商業会議所連合、インド人商業会議所連合、馬華商聯会、国際商業会議所で構成。会頭には Tengku Raza-leigh が就任。

10日 ▶粉ミルク、パン値上げ。

11日 ▶解雇の回避の呼びかけ——李三春労働・人力相は、経営者は景気不振に対して解雇ではなく、残業カット、シフト数減少、労働日削減などを行うよう要請した。

12日 ▶信用緩和——フセイン蔵相は下院予算演説で、①製造業向け貸付けと個人住宅ローンの成長率の限度を従来の73年末比20%から40%に引上げる、②商業銀行は貯蓄預金の10%（従来5%）を信用保障計画による小口貸付けに当てる、③金融会社の貸付け成長率の限度を従来の73年末比25%から30%に引上げる、と発表した（資料参照）。

▶カメロン・ハイランドで共産党支持者2名逮捕。

▶サラワクの Rascom 地域で手製爆弾36発発見。

15日 ▶小麦粉、パン値上げ——小麦粉小売り価格が12.5%、パンは19日から11%の値上げ。

17日 ▶ペラ州で教員数名を共産主義活動により逮捕。

▶アラブ湾岸諸国貿易使節団訪マ。

18日 ▶Bukit Mertajam でゲリラ2名を射殺。

21日 ▶Baling で1万人がデモ——ケダ州 Baling で住民約1万人がゴム価格の引上げと日用品・食品価格の引下げを要求してデモを行った。Baling 住民は18日にもハンガー・ストで政府に抗議している。また23日には同州 Sik でもデモが行われた（『中国報』）。

▶Felda 入植地でスト——パハン州の Felda 入植地（入植者400名）で生活費手当ての支給と生活必需品の供給増加を要求してデモが行われた。

22日 ▶中国バスケット・ボール選手団訪マ。

23日 ▶製材への輸出税（5%）撤廃（半島部のみ）。

24日 ▶ソ連のフィリピン外務次官訪マ——ラザク首相、Rithauddeen 情報・特別任務相と会談。

26日 ▶電子部品工業の現状——Hamzah 商工相の下院答弁によれば、国内の電子部品企業44社中12社で解雇、シフト数減少、労働時間削減が行われている。

▶新モンゴル駐マ大使 S. Dambadarjaa 信任状提出。

▶バーレン、オーマンと大使級の外交関係樹立。

27日 ▶Raja Nong Chik, 上院議員に任命さる。

28日 ▶ゴム価格安定策——Musa Hitam 第1次産業相は下院で以下の価格安定策を発表した。

市場から過剰ゴムを除くため、総額3億Mドルを投入して、①エステートの植替を促進する、②エステートでの産液刺激剤の使用を中止する、③エステートで日曜祭日の休みを義務付けるなど採液回数を減らす、④中間流通業者に大量のゴム在庫維持を義務付ける、⑤RISDA による、小農ゴム園、殊に5エーカー以下のものに対する植替え計画の援助、⑥小農ゴム園のゴムを直接購入し政府在庫を設ける。以上の計画を国際緩衝在庫設立に発展させる。このため東南アジアの他のゴム生産国との話し合いを直ちに開始する。

政府はこの計画により年20万トンのゴムを市場から除き、キロ当たり122Mセントの価格水準を実現することを目的としている。12月2日、政府は5エーカー以下の小農ゴム園から直接購入を始め、12月11日には、ゴム生産者協会が12月24日から1月8日まで採液を中止と発表した。KL 市場のキロ当たりゴム価格は11月20日に今年初めて1Mドルの大口を割ったが、29日には120Mセントを回復し、12月6日には145Mセントをつけた。

29日 ▶Joseph Unting, 上院議員に任命さる。

30日 ▶パハン州 Bentong 地域に外出禁止令——「インデラ4号」作戦が開始され、12月14日までに民族解放戦線第6攻撃隊員4名、セラングル州新民主主義同盟委員1名など6名が戦死した。

12月

1日 ▶国家貯蓄銀行発足——従来の郵便貯金局の業務・資産・預金（250万口、5億3700万Mドル）を引継ぐ。同銀行の利率は年6%から6.5%に引上げられ、預金額2万Mドルまでは非課税となった。

2日 ▶張湖慶, 上院議員に任命さる。

3日 ▶KL, イポー, ペナンで学生デモ——KL ではマラヤ大学、クバンサン大学、国立工業大学、技術系教員養成学院、Mara 技術学院、Tunku Abdul Rahman 学院などの学生5000名以上が市中心部でデモを行った。学生達はセラングル・クラブ広場で集会を開き、インフレとゴム価格低下による農村の窮乏化、ケダ州 Baling での餓死者の出現などで政府に抗議したが、連邦予備隊の実力行使により1128名が逮捕された。ペナンではマレーシア理科大学の学生600名が政府の社会・経済政策の失敗を非難し、駐米大使とケダ州首相の辞任を要求し

てデモを行ったが、68名が逮捕された。イポーでは、Ungku Omar 工業学校の生徒 200 名が町庁舎にデモをかけ、農村部の貧困に抗議して 3 名が逮捕された。逮捕者のうち KL 関係で 1095 名、ペナン関係 30 名が不法集会などで 4 日に起訴された。

4 日以後も学生達は学園周辺部の道路のバリケード封鎖や連隊予備隊との衝突、学内集会を繰返した。6 日、マラヤ大学の学生は 12 項目の覚書をラザク首相に送り、外国企業がエステートと採鉱部門でマレーシアの富を略奪し続けていると非難して、英、仏その他外国有力企業の国有化、政府部内の汚職・不正を調査する独立した委員会の設置などを要求した。

折から開催中の下院では 4 日、学生デモに関する討議が禁止された。6 日、ラザク首相は、①学生は反国民分子や野党政治家に影響され、利用されている、②多数の教職員も学生を煽動している、③不法な手段に訴える者は躊躇することなく処分する、と声明した。

▶国王夫妻、バングラデシュ、インド、パキスタンを公式訪問。

▶英軍撤退問題——メーソン英国防相の国防費削減に関する議会提案によれば、①5 カ国防衛協定下にシンガポールに駐留している 2500 名のほとんどを引上げるが、同協定の協議規定の実効性は失われぬ、②統合防空システムに参加している小グループは引続き駐留する。

▶Pulp and Paper Industries に民間協調融資——同社の木材一貫工場設立（パハン州、総経費 6500 万 M ドル）に対し 4500 万 M ドル。Bank Rakyat, Banque de L'Indochine, Banque Rothschild, Banque Europeane de Financement が参加する。なお残額 2000 万 M ドルは国内 499 の協同組合と州経済開発公社が負担する。

4 日 ▶ゴム国際緩衝在庫設立の動き——Musa Hitam 第 1 次産業相は 4 日シンガポールのリー首相と会談、さらに 16 日からインドネシア、22 日からタイを訪問し、3 国政府からマレーシアの国際緩衝在庫設立案に対する原則的な同意を得た。

5 日 ▶開発国債募集——総額 2 億 5000 万 M ドル。年利は 3 年もの 6.75%、5 年 7%、15~20 年 8%。

6 日 ▶東南ア木材生産者協会、発足——マレーシア、インドネシア、フィリピンの木材業界で構成され、木材国際価格の安定を目的とし、生産・販売面で共同歩調をとる。

7 日 ▶マラヤ大の 2 助教授、国内治安法により拘留——Tengku Shamsul Bahrain (地理学部、マラヤ大教職員協会会長)、Dr. Syed Hussin Ali (人類・社会学部、同協会書記、マラヤ人民社会主義党中央委員) は午前 2 時、それぞれ自宅で逮捕された。マ人民社会主義党の

Kassim Ahmad 委員長は、①マ青年会議の Annuar Ibrahim 会長も 3 日前逮捕された、②デモに関連して逮捕された教員、学生全員の即時・無条件の釈放を要求する、と声明した。ラザク首相は、①各大学に予定どおり試験を実施するよう指示した、②マラヤ大周辺の若干の住民がデモに同調しているのは遺憾である、と語った。

8 日 ▶大学構内に警察導入——8 日午前 2 時、警察野戦部隊と連邦予備隊 1200 名がマラヤ大とクバンサアン大に導入され、教員 1 名を含む少くとも 22 名が国内治安法により逮捕された。逮捕者には Gurdial Singh マ大法学部講師、Mohamed Idris マレーシア全学連委員長、Ahmad Shah 全国回教学生連合委員長の他、両大学と Mara 技術学院の学生会指導者が含まれている。

さらに 9 日午前 1 時、ペナンのマ理科大でも警察の手入れが行われ、学生指導者 4 名が国内治安法により逮捕された。

8 日夜、ラザク首相は、①この措置は治安を維持し、学生指導者を罪のない学生達から切り離すためとられた、②学生指導者は共産主義分子と国外の分子の影響を受けている、③主としてカンボン出身、貧困家庭出身の学生達が今回の事態を引起こしたことを悲しく思う、と声明した。

9 日以降、各大学入口では警察の検問が行われたが、多数の学生が授業放棄と学内集会を続け、13 日にはマラヤ大の集会でラザク首相、ガザリ内務相、マハティル教育相の人形を焼いた。また 12 日にマラヤ大、クバンサアン大、マ理科大、国立工業大の 4 教職員協会が、警官の撤退、逮捕者全員の釈放を要求する共同声明を出した。

9 日 ▶日本人女性、ゲリラに射殺さる——Temengor ダムの建設現場で、ゲリラが工事関係者を乗せた自動車を一斉射撃、マレー人運転手 1 人と、自宅に居た日本人職員の夫人が即死した。このため間組日本人職員と家族約 120 人は Grik に避難し、工事は中断された。

▶Baling 地域の実情——国営通信の Bernama 社は、Baling 地域では 2 村落が最近のゴム価格低下と悪天候により被害を受けたが、餓死はおろか飢えた者も存在しないと発表した。

▶李葉生、上院議員に任命さる。

11 日 ▶アジア学生経済会議、マ政府に抗議——学生・教員の討論と抗議の自由に対する抑圧に抗議し、逮捕者の釈放を要求した。

▶シンガポール、留学生 6 人を送還——理由はシ国内の政治活動への参加。いずれもシンガポール大学生会の役員。うち 5 人はマレーシア国民で帰国と同時に 4 人が国内治安法で逮捕された。

12 日 ▶ア開銀借款——1800 万米ドル。年利 8.25%、5

年据置きを含む25年返済。東南パハン開発計画に使用。

13日 ▶Baling にゲリラ出現——ゲリラ20名が同地区の一村落に出現し、追跡した保安隊と19日に交戦した。

▶国内治安法による拘留者釈放——Tengku Shamsul 助教授が釈放され、24日までに18名（1名を除き全て学生）が釈放された。しかし15日には2名、31日にはマラヤ大人類、社会学部の林馬恵講師が同法で逮捕された。

14日 ▶マラヤ大の華人学生組織に共産党が浸透(?)——警察発表によれば、①12月9日、マラヤ大華文協会の学生8名が居住していた家を検索し、親マラヤ共産党的な内容の、同協会の刊行物、レコード、カセット、Baling での餓死に言及した同協会のビラなどを押収した、②マラヤ華文協会はマラヤ共産党の支配下にあり、その活動は党の目的と一致していた。

19日、政府は以下の内容の白書を発表した。①マラヤ共産党の学生地下組織は71年6月までにマラヤ大華文協会の支配権を掌握し、学生の文化活動の装いの下に、文学、演劇、その他の活動を通じて情宣工作、イデオロギー教育を行い、学外の多数の華人系文化団体を影響下においた、②74年に入り、同協会親共産党グループはジョホール・バルのスクォーター問題（9月1日参照）をめぐる、マラヤ大社会主義クラブの会員が支配していたマラヤ大学生会指導部に影響力を行使し、学生を煽動して9月21日のマラヤ大占拠にまで至らせた、③さらに裏面から学生を煽動し今回の一連のデモを起こさせた。

15日 ▶政府、郵便労働者の争議行為を禁止——同時に労働法廷への提訴も認められなかった。郵便現場職員組合は待遇改善を要求して16日から順法闘争を計画していた。

16日 ▶マレーシア AA 人民連帯機構代表団、北ベトナム訪問——同機構の Mazlan Noordin 委員長 (Utusan Melayu グループ編集長) ほか3名。北ベトナム AA 人民連帯機構の招待によるもので、マレーシアからの親善使節のハノイ訪問は初めてのこと。27日に帰国した代表団は、①北ベトナム AA 人民連帯機構は訪マ招待を受諾した、②南ベトナム臨時革命政府の Le khoan Hong ハノイ駐在代表部首席代理からジャーナリスト、作家、文化グループ、マ政府代表が、臨時革命政府支配下の南ベトナム地域を訪問するよう招待された、と語った。

17日 ▶授業放棄中止の動き——クバンサアン大学の学生評議会と臨時協議会は全学生に授業放棄の中止を要請し、20日にはマラヤ大学学生協議会も同様の声明を出した。

▶豪州空軍の駐留継続——訪マ中のバーナード豪国防相は、わが国の飛行隊は両国の必要、地域の現実にとり適切である限り Butterworth に駐留することになる、と語り、30日ラザク首相も駐留継続を確認した。

19日 ▶東西ハイウェイで地雷爆発——保安隊のジープ1台が大破した。

20日 ▶グリーン・ブック計画発表——発表によれば、①計画は食糧自給、農民の所得増加、開発への全人民の動員を目的として75年1月1日から実施される、②国家行動評議会、州行動委員会、県行動委員会、カンボン開発委員会の系統で実施され、総理府実施・調整・開発行政部が事務局となる、③全ての人民が各種食用農作物を2カ月以内に植付け、各カンボンには計画の進展状況を示す「青板」が設けられる。各県行動委員会は2カ月以内に県内の食糧・必需品増産計画をグリーン・ブックに記載して提出し、以後1カ月毎に進展状況、新規計画を報告する、④計画提出後2カ月後に政府関係による現場検査が行われる、⑤この計画により未利用地200万エーカーが開拓される。

▶シンガポールで手製爆弾破裂（シンガポール日誌参照）。

▶マ労働組合会議定期大会——23日、労働諸法の改正要求、雇業者準備基金への使用者側拠出金増額要求、全国労働組合行動委員会の設立など44決議を採択した。

22日 ▶タバコ値上げ。

23日 ▶政治犯釈放——労働党役員など6名。

26日 ▶精製糖の輸入税、付加税を撤廃。

28日 ▶ペラ州 Alor Pongsu 区州議員補欠選挙——有権者総数1万7997名。国民戦線7727票、民行党3415票、祖国覚醒党277票、無効票480票。投票率66.1%。

29日 ▶スイスと二重課税防止協定に調印。

30日 ▶Amanah-Chase Merchant Bank Bhd. 設立——Komplex Kewangan (55%)、Chase Manhattan Overseas Banking, Ocean Pacific Ltd.、三菱銀行の合併。払込み資本500万Mドル。

参 考 資 料

1. 75年度予算演説
2. 中国マレーシア共同声明
3. サラワク州首相と北カリマンタン人民軍司令官との了解覚え書
4. 投降事件に関する北カリマンタン共産党委員長の声明
5. 中国との国交樹立に関する「革命の声」の論評
6. マラヤ共産党「分裂」に関する「革命の声」の論評
7. 第3次ラザク内閣名簿
8. 政党役員
9. 選挙結果（下院，州議会議席数。下院当選者名簿）

1. 75年度予算演説（抄訳）

（フセイン・オン蔵相 11月12日）

〔74年の経済〕

前年度予算は10月に起ったエネルギー危機の直後に発表され、ここで大蔵省は74年の実質成長率を7%と予測したが、実際には名目で17.6%、実質で6.3%となった。ゴム価格は、皮肉なことにエネルギー危機で合成ゴム生産費が高くなるために、高値を維持すると確信していた。74年後半に、ほとんどの輸出品価格が下落し、そのため経済成長も鈍化した。74年中、先進国の景気後退と急激なインフレは、わが国の輸出を減退させ、輸入支払を急増させた。輸出の伸びは73年の約50%に対し74年は30%に過ぎず、逆に輸入の伸びは73年の30%に対し74年は50%弱にもなった。それ故、73年と違って対外部門は経済成長の促進剤とならなかった。かわって民間需要が経済成長の主因となった。特に民間投資は名目37%実質13%も伸びた。これは主に機械・設備投資の伸び(20%)によるものである。民間消費(GNPの61%)は名目26%、実質9.8%伸びた。これは、自動車、自転車、衣料輸入の著増からも見てとれる。またこれは低所得層(主に輸出品関係者)も繁栄を享受したことを示している。

輸出および民間部門が価格引上作用を果たしたため、インフレ抑止上、政府支出を抑えることが必要になった。しかしこれは、インフレが賃労働者の購買力を低下させるものだけに、難事であった。政府の賃上げ措置のために、公共消費は名目19%、実質8%増大した。他方、不急事業繰延べのため、公共投資は名目で16%伸びたものの実質では7%減少した。国際収支は、輸出品価格下落が続くだろうから、73年より悪化しよう。しかし依然堅調で黒字は1億ドルとなろう。

政府の努力にも拘らず、インフレの急進(年間推定18%)は不可避であった。なぜなら、74年1~7月の輸入価格指数は年率換算42.5%増大し(輸入はGNPの48%を構成)、しかも輸出収入が(特に年前半において)価格に圧力を加えたからである。サバ・サラワクでは物価上昇率は約15%と推定される。食糧価格指数は1~9月で30%の上昇を記録した。それ故政府は、食糧増産に心血を注ぎ、新たに50万エーカーの土地を開拓(うち約半分は西マ)する予定である。政府はまた、エステート式大規模米作の可能性を探っており、上記開拓地中26万エーカーは米作にあてられる。15年内に牛肉自給を達成することも計画している。食糧増産の面で民間部門も積極的な役割を果たすべきである。政府の実施したインフレ対策は、輸出課徴金賦課、輸入税・消費税免除、補助金・労賃特別手当供与から、通貨供給増抑制にまでおよんでいる。経済成長・雇用促進に抵触しない限り、更にあらゆる措置がとられよう。

〔74年の財政〕

74年の経常予算収支は6億6000万Mドルの黒字で、当初見積りの約10倍となった。これは輸出税収入が見積りを大きく(4億4000万Mドル)上回ったこと、ブームの73年を課税対象とする所得税収入が26%(2億1500万Mドル)も伸びたこと、更には石油収入等によるものである。

開発支出は73年実績より40%弱増えたが、総合赤字は71年以来の最低となった。

〔75年の見通し〕

工業国の不況は、輸出品、特にゴムの価格に悪影響を及ぼし、経済は鈍化を続けるだろう。73年予算では平均ゴム価格はキロ当たり132Mセントと予測されたが、実際には178Mセントになると思われる。74年には合成ゴム

の高値から天然ゴムへの乗り換えも起った。SBR 1500と呼ばれる合成ゴムは天然ゴム RSS 3 に相当するが、RSS 3 のキロ当たり 114M セントに対して 147M セントであった。

75年中、RSS 1 の価格は 143M セントを維持するとの見方が多いが、平均 121M セントになるとの見方もある。私は平均 132M セントとしておこう。75年に対外取引部門は経済成長の促進剤にはならず、輸出部門は成長鈍化の主因となろう。民間需要の伸びは74年ほどは期待できないが、73年までの10年平均(消費6%、投資9%)よりは大きくなろう(名目で消費12%、投資13.5%)。輸出および民間需要の不調と不況傾向に対処するため、政府支出は著増しよう(名目で消費12%、投資17%)。GNPの実質成長率は5%となろう。

75年の工業国の物価上昇率は7%と見込まれるし、マレーシアの輸出収入は減り、銀行貸付・個人支出の伸びは落ちると思われるから、わが国の物価上昇は緩和されよう。75年末から76年初にかけて工業国の不況は緩和され、2~3カ月後にはマレーシア経済も再び成長へのハズミを与えられよう。

〔金融政策〕

75年予算の戦略は不況打開とインフレ抑制にある。金融政策について見ると、既に74年中いくつかの措置を講じて過剰流動性を除去した結果、通貨供給の伸びは9月末現在で年率13.2%にとどまった(73年は37%)。まだ全般的金融緩和の時機ではないが、生産的諸事業に十分な資金を保証するために、選択的緩和を行なう必要がある。従って、製造業部門への融資・前貸し、個人住宅融資には、増加率の上限を2倍とした(73年12月末現在残高の20%増までを40%増までに)。20%の上限はまた、(a)原住民 (b)政府、公社、政府機関 (c)信用保証制度(CGS)下の小口借用者への融資には適用されない。同時に borrowing companies による融資の増加率上限を73年水準の25%増から30%増に引上げる。商業銀行、金融会社による融資は引続き生産的用途のみに限り、投機・退職・不要消費への融資は抑制する。小口借用者への信用を確保するため、CGS 制度による下限(商業銀行は預金の最低5%を小口融資にあてる)を10%に引上げる。必要資金を得られない実業家が多く出ようが、こうした負担が重過ぎたり長過ぎたりしないよう、適宜政策を再検討して行く。我々は不要な支出を戒め貯蓄を励行しなければならない。貯蓄奨励の一環として74年12月5日に国立貯蓄銀行 NSB が、郵便局貯蓄銀行 POSB の機能を引継ぎ発展させるものとして設立される。同時に雇用者積立基金(EPF)の拠出率・払戻し金の引上げも検討中である。銀行は貯蓄増大を通じて高い投資水準の維持に努

め、また農村地域でもっと広く支店を開設すべきである。

73年5月8日に発表された外貨規制は、外国企業が最小の資本で最大限の国内資金を借入して営業するのを防止するため、国内非居住者の支配する企業の50万Mドル以上の国内借入れは為替統制官の認可制とする旨を定めたものであった。また国外からの払込資本、資産及び長期融資に相当する額までは自由に認可されるものとした。しかし今や状況が変化し、74年4月23日に、通貨供給増を抑制するため、銀行信用を制限した。これは国内居住・非居住の別なく適用されるもので、非居住者に対する規定期限までの自由認可もなくなった。

〔75年度予算〕

75年予算は不況に対抗する役割をもち、経常支出は、45億9500万Mドル(前年予算比+21%)、開発支出は23億0600万Mドル(+26%)——実行額は18億ドル(+14%)と予測——になる。重点は開発支出、特に多くの雇用を生み出し、輸入品を余り使用せず、短期間に完成する事業におかれよう。これらの支出は不況・インフレの防止に用いなければならない。支出増にも拘らず経常収支は2億8000万Mドルの黒字(新税制を斟酌しない場合)となるが、開発支出増によって総合赤字は14億9000万Mドル(同)となる。赤字分は国内および外国借款の増大、新税、資産取崩しによってまかなわれよう。国内借入れは主に非インフレ的財源(雇用者積立基金、国立貯蓄銀行等)に求め、外国借款はマーケット・ローンとプロジェクト・ローンにほぼ等分されよう。

〔新税制〕

・超過利潤税：75課税年度より実施。

会社・個人の超過利潤の5%。株主基金の25%もしくは20万Mドル(いずれか大きい方)を超える課税所得を得た会社(支店、営業所、事務所、代理店を通してマレーシアで営業している非居住者会社を除く)は超過利潤を得たと看做される。これには控除は認められない。20万Mドルという額の設定は、非居住者会社の支店とのかねあいで特定の固定額を定める必要があったためである。これら支店は、運転資本しかないか本店の経常支出で営業しているだけで、総合的貸借対照表で株主基金が判っても、それはマレーシアにおける支店のみに関わるものではない。個人に関しては、7万5000Mドルを超える課税所得に5%の超過利潤税を課す。超過利潤税は所得税の免除される会社(創始産業、石油会社を含む)、個人(錫、木材引出し業従業者)には適用されない。但し免除は恒久的ではない。この税による増収は会社から1500万Mドル、個人から350万Mドルである。

・妻の労働所得への課税を分離：

働く妻の課税所得を夫と分離し、個人控除2000Mドルまでを認める。但し夫の所得が控除を吸収し切れないほど低いと、分離すればかえって高くつく場合があるから、いずれをとるかは本人の選択による。75課税年度から実施し、年収減は700万Mドル。

・サバ・サラワクの減税措置撤廃:

マレーシア結成時の取決めに従って、サバ、サラワクでは所得税が40%減税され、以後、減税率は66年(30%)71年(20%)、73年(10%)と引下げられて来たが、これを全廃する。増収分は200万Mドル。

・商業用自動車への資本控除および特別賞与支出への控除の減額:

自動車価格上限を1万5000Mドルに(価格×20%の控除は不変)。特別賞与控除対象を賃金の2/12までに制限。

・雇用者住宅への増税: 雇用者が使用者から住宅を提供される場合、現物収入として課税対象となるが、この上限を給与の20%から30%に上げる。

・土地投機税下限引下げ: 土地・建物譲渡に課税する場合、対象資産の最低価格を20万Mドルから10万Mドルに引下げる。増収分500万Mドル。

・自動車税改定: バス、乗用車、オートバイへの増税、増収分は700万Mドル。

・輸入税改定: タバコ輸入税引上げ(増収分2000万Mドル)。アルコール輸入税10%引上げ(増収分200万Mドル)。

・国内消費税改定:

タバコ(ポンド当り M\$ 1.30→1.50。増収分400万Mドル)。濃縮ミルク(ポンド当り1Mセントの消費税を撤廃。減収分170万Mドル)。合板、ベニア(1平方フィート当り1Mセントの消費税を撤廃、減収分160万Mドル)。

・ゲーム税増税: 増収分700万Mドル。

・サービス税新設: ホテル、レスト・ハウス等でのサービスに5%。75年2月1日から発効し、増収分500万Mドル。

以上の税制改定によって、約6000万Mドルの増収となる。

2. 中国マレーシア共同声明

(1974年5月31日)

マレーシア首相トゥン・アブドル・ラザク・ビン・ダト・フェイン閣下は中華人民共和國國務院総理周恩来閣下の招きを受けて、1974年5月28日から6月2日まで中華人民共和國を訪問した。ラザク首相閣下には、政府・各政党の代表および政府官員が随行した。

訪問期間中、ラザク首相は毛沢東主席と会見し、マレ

シア政府の毛沢東主席に対する心からのあいざつを伝えた。2人は友好的かつ率直に話し合った。

周恩来総理、李先念副総理とラザク首相は双務的、地域的、国際的な各種の問題について幅広く話し合った。会談は率直で友好的な雰囲気の中で行なわれた。両国総理は一致して次のように認めた。近年アジアの情勢には各国人民にとって有利な、大きな変化が起きている。中国・マレーシア両国の関係正常化は両国人民の利益にかなうものである。このため、両国総理は本共同コミュニケを通じて両国の関係正常化を発表することを決定した。

(1) 中華人民共和國政府とマレーシア政府は、両国人民の伝統的友誼を増進するため、コミュニケ発表の日を期して相互に承認し合うとともに外交関係を樹立することを決定した。

(2) 両国政府は、中華人民共和國とマレーシアの社会制度が異なるとはいえ、これは両国の政府と人民が主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存の諸原則を基礎にして両国間の平和友好関係を樹立し発展させるのを妨げない、と考える。両国政府は、いかなる外国の侵略、干涉、支配、転覆活動も許してはならないと考える。双方は、一国の社会制度はその国の人民自身のみが選択決定することができる、と考える。双方は、いかなる国または国家集団の、世界のいかなる地域に覇権と勢力圏を確立しようとする企てにも反対する。

(3) マレーシア政府は、中華人民共和國政府を中国の唯一の合法政府として承認し、また台湾は中華人民共和國の領土の不可分の一部であるとする中国政府の立場を認める。マレーシア政府は台北にあるその領事館を閉鎖することを決める。

(4) 中華人民共和國政府は、マレーシア政府を承認するとともに、マレーシアの独立と主権を尊重する。

(5) 中華人民共和國政府は、マレーシアがマレー血統、中国血統およびその他の血統の人びとで構成されている多民族国家であることに留意する。中華人民共和國政府とマレーシア政府は双方とも二重国籍を認めないことを声明する。この原則にもとづき、中国政府はすでに自らの意志でマレーシア国籍に入ったか、あるいはすでにマレーシア国籍を取得した中国血統の人はみな中国籍を自動的に失ったものとする。自らの意志で中国籍を保留する居留民については、中国政府はその一貫した政策にもとづき、これら居留民がマレーシア政府の法律を守り、その土地の人民の風俗習慣を尊重し、その土地の人民と友好的に付き合っていくことを要求する。これら居留民の正当な権利と利益は中国政府から保護され、ま

たマレーシア政府から尊重される。

(6) 周恩来総理とラザク首相は、両国政府が国際慣例にしたがってそれぞれの首都における相手側の大使館の設置とその職務遂行に必要なあらゆる協力と援助を行ない、実際の可能性にもとづいてできるだけ早く大使を交換し合うことに同意した。

中華人民共和國國務院 総理

周恩来

マレーシア 首相

トゥン・アブドル・ラザク・ビン・ダト・フセイン

(翻訳は中国通信による)

3. サラワク州首相と北カリマンタン人民軍司令官との了解覚え書

黄紀作 (Bong Kee Chok) 氏 (訳注: 北カリマンタン人民軍司令官兼政治委員) の73年10月10日付け州首相宛の私信は、10月13日正式に受理された。その中で彼は、自分とその同志達が武器を棄てることに同意する意志があると述べている。この求めに応じて州首相と黄氏の間には10月19~21日に会談がもたれた。席上黄氏は以下の条件で武器を棄て社会に復帰しようと提案した。

第1部 (1) 北カリマンタン人民軍 (PARAKU) 隊員のマレーシア市民たる地位を保障し、インドネシア籍隊員には申請に基づきマレーシア市民権を与えること。

: —州首相は、i) 誠実なマ市民に対しては、引続きマ憲法のもとでの市民権を保証する。ii) インドネシア市民 (黄氏によれば約20人) については、マ・イ間の協定によれば送還されることになっているが、状況が変化しており、サラワク滞在許可をインドネシア政府と交渉する。また彼等のマ市民権申請は、マ憲法に従って考慮される。iii) 他の国籍者のマ市民権申請は、憲法に従い考慮される。iv) 社会に復帰した総ての者が、他の市民あるいは州居住外国人と同様に平等・公正に扱われる、旨を明らかにした。

(2) 人民軍隊員に、サラワク連合政府の運営に参加する機会を与えること。: —黄氏は、彼等の合法的政治活動の権利は他の市民と同様である旨の説明を受けた。黄氏は連合政府与党に対し次期総選挙に彼の部下1~2名の立候補を考慮するよう要求したが、州首相は、それは関係各党の決めるべきことであると述べた。

(3) 保護公安法令 (PPSR) 下の拘留者を釈放し、社会復帰を認めること。: —州首相は、政府は随時拘留者のケースを再検討しており、国への脅威にならないことを政府が納得すれば釈放している。国内の環境の変化を認め、忠誠かつ平和なマ市民として生きることを決めるのは拘留者の側である、と説明した。

(4) 管制地域 (controled area) を廃止すること。: —州首相は、州内の完全な平和の回復の時点で、廃止を好意的に考慮する。

(5) 植民地時代に外国に追放された人々には、申請によりマ市民権を付与すること。: —州首相は、マレーシアと中華人民共和国との外交関係樹立時点でこの問題を検討することを保証した。

(6) 政府は北カリマンタン共産党の合法化を考慮すること。: —

州首相は、現状では連邦政府は如何なる共産組織の登録認可も国の利益にならないと考えている、と説明した。

(7) 彼の組織のメンバーで他の国へ移住したいと思う者には、そのために必要な許可を与えること。: —州首相は、その要求は認められようと言明した。

第2部 略

両者は、現在共産党員の所有している武器弾薬を両者の管理と監督の下で破壊することに合意する。上記の了解は、73年10月20日、Rumah Kerajaan Simangang (今後 Sri Aman と呼ばれる) で記録され達成された。

4. 投降事件に関する北カリマンタン共産党文銘権委員長の声明 (3月9日)

(「革命の声」から抄訳)

最近マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に背く重大な事件が発生した。ここに至る前、わが党は全力をあげて (投降の) 回避に努めたが、結局一部の人は敵に屈服してしまった。これによってわが党は一定の破壊を受け、わが軍の相当程度が瓦解したが、事件後わが党・軍は一層精銳になり頼り得るものとなった。わが党は成立以来、搾取制度消滅を歴史的任務とし、真の人民民主革命の完成を最低限綱領として来た。“マレーシア”反動政権は、帝国主義と封建官僚買弁階級の利益を代表しており、労農大衆、小資産階級、民族資産階級を圧迫・搾取する反動専制機構である。彼等は対外的には帝国主義に頼り、対内的には、人民の利益を守って英雄的に闘う共産党員を虐殺し、広大な労農大衆を野蛮に鎮圧している。彼等の庇護下で外国の大財閥は次々に大量の資本を投下し、毎年労働人民から巨額の利潤をかすめとっている。封建官僚買弁階級も大いにフトコロを肥やした。所謂“独立”後何年も経ったのに、労働人民の生活は少しもよくなるばかりか逆に次第に悪化している。“マレーシア”反動政権は、疑いもなくわが国人民の革命の対象である。

情勢の変化によって我々の政策と策略もまた変り得る。しかし人民民主革命を完成し次いで社会主義・共産

主義を実現するという我々の基本綱領は変り得ない。同様に、農村から都市を包囲し、武装して政権を奪取するという路線も変り得ない。

現在世界の主要な傾向は革命であり、国内では“マレーシア”反動政権と各民族人民との矛盾は次第に激化している。このような情勢下で支配階級は、対外政策上いくらかの調整を迫られて中立非同盟を吹聴し、国内ではいくらかの改良措置を講ずるようになった。しかし依然反共・反人民であり、外資を優遇し労働人民の搾取を強化し、無計画な種族主義教育政策を実行している。このような反動政権は依然革命の対象である。

武装闘争だけが国家権力奪取の唯一の道である。かつてインドネシアでは、無産階級政党が誤った路線の指導下に議会闘争の道を歩んだために、反革命武装力の攻撃によって何十万もの死者を出す結果になった。チリのアジェンダ政権も、反革命が発生すると一夜のうちに倒れてしまった。

こうした事実から明らかのように、武装闘争を停止し憲法の範囲内で合法的政治活動に自由に参加するというのは、徹頭徹尾修正主義路線であり、人民の根本利益に背く路線である。農村から都市を包囲し武装して政権を奪取するには、我々の20余年來の経験が証明しているように、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想で武装した党、そのような党の指導する軍隊、統一戦線が必要である。現在党、軍隊は設立され、労農同盟を基礎として武装闘争を実行する統一戦線も初歩的に形成された。我々の革命はまさに前進しつつある。戦闘が困難な環境になったからといって、闘争の政策・策略変化を口実に無産階級の政党を消滅させることができようか。恥ずべき裏切りがあったからといって、自らの軍隊を破壊できようか。できない。絶対できない。同志諸君、我々は既に10余年武装闘争の道を歩み、わが党は武装闘争の中で成立した。武装闘争の初期我々には40人の小隊しかなく、武器も古く粗末であった。その後いくつかの隊ができ、各地で活動するより大きな支隊に分れた。10余年來、インドネシア・“マレーシア”反動派は、何千万ドルかの費用をかけ何万人かの軍隊を動員して残酷な包囲作戦を繰返しているが、やはり我々の前進を阻止できない。これは我々が広大な人民大衆の力強い支持を得ているからである。彼等が積極的に衣料、食糧を送り子弟を参軍させなかったら、我々の生存と発展は不可能だった。

同志諸君、我々は打倒されたと敵が言うのは本当だろうか。違う。何百人からなるわが一隊は消滅したが、敵にたたきつぶされたのではない。革命烈士の血とひきかえに得た何百という銃がなくなったのは、敵に奪取されたのではない。同志諸君、我々は潰れていない。一人で

も残っている限り我々は戦闘を堅持し、革命の赤旗は永遠に倒れない。我々は広大な農村地区でゲリラ戦を堅持・発展させ、都市において引続き大衆運動を展開し、革命宣伝・組織工作を推進し、力を蓄えて時機を待つであろう。党は今、部隊・農村・都市にある幹部と黨員に、率先して遊撃隊員・革命大衆を団結させるよう訴える。今度の悲痛な経験・教訓を総括し、革命の赤旗を高く掲げて引続き勇躍前進しよう。

(「マラヤ革命の声」放送4月20日)

5. 自己暴露

(中国との国交樹立に関する「革命の声」の論評一抄訳一)

ラザクは白旗を掲げて中国を訪問し、外交関係樹立の共同声明に署名した後、クアラルンプールに帰って、わが国と北カリマンタン人民武装勢力に投降せよとわめき散らした。中国政府が“マレーシア”政府を承認し“マレーシア”の独立と主権を尊重する点に関して、ラザクは白黒を転倒し是非を混同し人民を欺こうと妄想している。誰もが知っている通り、社会主義国家が平和共存の基礎の上に社会制度の異なる国と国交を結んでも、その国の支配階級の本質は決して変り得ない。スターリン指導下の未だ社会主義国だったソ連は、アメリカ、イギリスと外交関係を結び、更には闘争遂行の必要上独ソ不可侵条約、ソ日中立条約を締結した。しかしこれは、米英帝国主義の本質、独日ファシストの本質を変えるものではなかった。社会主義ソ連がかつて蒋介石匪賊一味と国交を結んだことも、一味の帝国主義の走狗たる本質を変えるものではなかった。同様に、現在ラザク集団が中国政府と外交関係を樹立しても、彼の帝国主義の走狗たるよからぬ本質は変わらない。

周知のように、1957年に所謂“独立”を宣言した際、中国政府はマラヤ連邦承認を決定した。しかしラーマン・ラザク集団は当時、国内に人民武装勢力が存在することを口実に国交樹立を拒絶した。彼等は蒋介石匪賊一味と結託し、米英帝国主義の中国を封じ込め二つの中国を作り出す陰謀に積極的に荷担した。国連でも、中国の合法的権利回復に賛成投票した後になってまだ、台湾人民の自決権を尊重せよとわめき散らした。現在ラザク集団はついに中華人民共和国を中国の唯一の合法政府と認め、台湾は中華人民共和国の不可分の一部分であることを認めて国交を樹立した。一体わが国内には現在人民武装勢力は存在しないのだろうか。違う。では何故かつて国交樹立を妨げる口実になって今はならないのだろうか。それは国内外の情勢が深刻な変化をとげたために、ラザク集団が中国敵視政策の放棄を迫られたからであ

る。そのようにして初めて、対中国交樹立の局面が開けたのである。我々共産党・革命人民とラザク集団との関係は二国間の外交関係とは全く別のもので、国内の被圧迫階級と圧迫階級との間の関係である。ラザク集団は含むところあってこの別々の関係を混同し、対中国交を利用して政治投機を行ない、欺瞞を玩んでいる。しかし彼等があわてふためいてわめき散らすのは、支配階級の弱点を暴露し、彼等が人民の革命武装闘争を死ぬほど怖れていることを暴露している。彼等が百万手を尽して我々人民の手にある武装を取り上げようとするのであれば、我々人民はその暴力に対抗して戦闘を堅持するだけである。

(「革命の声」放送6月10日)

6. ラザク集団と代理人の拙劣な策略

(マラヤ共産党「分裂」に関する「革命の声」の論評一抄訳一)

報道によれば、ラザク集団と代理人は10月22日クアラランブルその他の地方で、反動的反人民的な所謂「マラヤ共産党マルクス・レーニン主義派(以下ML派一訳者)」の8月1日付宣言、所謂「マラヤ人民解放軍」の8月1日付宣言をバラ撒いた。これはラザク集団と代理人が一連の反革命陰謀失敗の後に発動した心理戦である。わが党・軍内に反党集団が出現したのはもう何年も前のことである。何人かの高級幹部から成るこの小集団は、一部の同志を欺いてわが軍第8支隊および第12支隊麾下第2区(11月1日のガザリ・シャフィエ内相の発表によれば、12支隊には1, 2, 3, 4区がある一訳者)の指導権を奪い取り、口実を設けて党中央派遣部隊の南下戦略部署を放棄・混乱させた。ラザクによれば、ラザクらはどうにこの集団の反党活動を知っていた。ところが今まさに、マラヤ民族解放軍の広大な指揮員・戦闘員が、党の正しい指導の下にラザク集団と代理人の妨害・破壊工作をうち破って南進し、広大な遊撃区をうち立てている時、わが党・軍がケダ南部とケランタンの広大な地区で一再ならず敵の攻撃を粉碎して絶えず勝利をかちとっている時、わが党・軍が敵の陰謀を暴露しその実りのなさを明らかにした時、ラザク集団の政治経済危機が深まっている時、ラザク集団と代理人はまたもやこの問題で大作をものしたのである。

ラザク集団と代理人は、マラヤ共産党と陳平同志を頭とする中央委員会に恥知らずな誹謗と侮蔑を加え、一つまみの所謂分裂派を天まで持ち上げている。彼等はこうすれば革命の隊列に混乱を作り出し広大な人民大衆を困惑させ得ると思っている。

1. 10月22日の朝現われた旗とピラについて、警察、

新聞、Bernama 通信社は、共産党中央からのML派離脱を示すものとしていつに似合わず大々的に報道した。

2. 10月24日の*New Straits Times* はNoordin Sopiee 署名の論文で二つの黒い宣言の要点を紹介し、分裂派を称賛しながら、彼等を強硬派だと言っている。しかし論者は更に続けてつい本当のことを暴露した。彼によれば、i) 宣言は、4年来の権力闘争や強硬路線の主張は彼等を利するものとならなかったことを示し、ii) 自己の党を創立するという決定は、彼等がかつてクーデターに失敗し、内部から指導権を奪う計画も失敗・放棄したことを示している。彼等自身のピラを見ても、明らかに彼等は少数派だという。

3. 10月24日にラザクはあわてふためいて談話を発表し、上記の事実をおおい隠そうとした。*Utusan Malaysia* 10月25日によれば、彼は、「新派は一層強大のようだ」と述べ、「政府はかなり前からマ共内部の対立を知っていた」と強調した。彼は感情をおさえ切れずに、「マ共の内部抗争によって彼等は我々を忘れるだろう」と述べた。誰がラザク集団との闘争を忘れるのか、ラザクの言う「彼等」とは誰か、一見して明らかである。

New Straits Times 10月25日によれば、ラザクは「分裂派はより大きな支持を得ているが、国家に対する脅威にはなり得ない」と述べている。ラザクは何故分裂派に心を砕くのか。

4. シンガポールの*Berita Harian* は10月25日の社説で、「共産党が四分五裂・内部抗争によって我々のことを忘れると考えるのは正しくない」と述べている。KL 当局が、所謂分裂派も武装闘争を遂行しようとしている、と再三強調するのは、ラザク集団の真の姿をおおい隠そうとするものである。

5. *Utusan Melayu* は10月26日、「マ共分裂によっても警戒をゆるめるな」と述べたてているが、ラザクの言は簡単に消し去れるものではない。ラザク集団が如何に心を砕いても、その代理人が如何に自己を隠そうとしても、化けの皮ははがれるものである。

ここで何人かの反党集団の頭目に呼びかける。敵が諸君を煽動している時、諸君は必ずラザク集団および代理人との間に明確な一線を画し、反党活動を阻止せねばならない。さもなくば惨めな末路が諸君を待っているであろう。

第8支隊と第12支隊第2区の騙された同志諸君に心から勧告する。諸君は団結を堅持し、分裂に反対し、断固として党と人民の側に帰って来なければならない。

我々革命の軍隊は、陳平同志を頭とするマラヤ共産党中央委員会のまわりに一層堅く団結し、階級闘争と路線闘争の意識を高め、敵の一切の陰謀を粉碎しよう。人民

戦争を更に発展させるために奮闘しよう。

〔「マラヤ革命の声」11月7日～13日。なお11月14～20日には時間を特別延長して英語でも放送された〕

7. 第3次ラザク内閣 (74年9月5日発足)

首相兼外相	Tun Abdul Razak ⁽¹⁾ (UMNO)
副首相・蔵相	Dato' Hussein Onn (UMNO)
兼公社調整相	
国防相	Tun Datu Mustapha ⁽²⁾ (USNO)
農業・農村開発相	Abdul Ghafar Baba (UMNO)
労働・人力相	李三春 Datuk Lee San Choon (MCA)
通信相	Tan Sri V. Manickavasagam (MIC)
土地・鉱山・特別任務相	Datuk Hj. Mohd. Asri (PAS)
商工相	Dato Hamzah Abu Samah (UMNO)
地方政府・環境相	王其輝 Datuk Ong Kee Hui (SUPP)
内務相	Tan Sri Ghazali Shafie (UMNO)
運輸・公共事業相	Datuk Abdul Ghani Gilong (USNO)
法務相・検事総長	Tan Sri Abdul Kadir Yusof (UMNO)
保健相	李孝友 Tan Sri Lee Siok Yew (MCA)
福祉事業相	Hajjah Aishah Ghani (UMNO)
総合計画・社会経済研究相	Datuk Hj. Taib Mahmud (PBB)
文化・青年・スポーツ相	Datuk Ali Hj. Ahmad (UMNO)
情報・外交特別任務相	Tengku Ahmad Rithauddeen ⁽³⁾ (UMNO)
電力・技術・調査相	Hj. Mohd. Yaacob (UMNO)
住宅・新村相	曾永森 Michael Chen (MCA)
第一次産業相	Datuk Musa Hitam (UMNO)
教育相	Dr. Mahathir Mohd. (UMNO)
閣僚待遇駐米大使	Khair Johari (UMNO)
副・総理府相	Datuk Abdullah Ahmad (UMNO)
〃	Dato Sri Hj. Kamaruddin Mat Isa (UMNO)
副内務相	Datuk Abdul Samad Idris (UMNO)
副通信相	Datuk Wan Abdul Kadir Ismail (UMNO)
副公社調整相	Datuk Mohd. Rahmat (UMNO)
副情報相	Mohd. Shariff Ahmad (UMNO)
副法務相	Datuk Athi Nahappan

(上院議員 MIC)

副教育相	陳声新 Chan Siang Sun (MCA)
副労働・人力相	Hj. Hassan Adli (PAS)
副土地・鉱山相	Dr. Sulaiman Daud (PBB)
副蔵相	張漢源 Tan Sri Chong Hon Nyan (MCA)
副農業・農村開発相	Dato Hj. Mustapha Jabar (UMNO)
〃	Mokhtar Hashim (UMNO)
副第一次産業相	梁祺祥 Paul Leong Khee Seong (GRM)
副保健相	Abu Bakar Umar (PAS)
副運輸・公共事業相	何文翰 Richard Ho (MCA)
副国防相	Dato Hj. Zulkifli b. Hj. Abdul Hamid ⁽⁴⁾ (USNO)

(1) Mustapha 就任まで国防相兼任

(2) Mustapha (現サバ州首相) は74年内は就任受諾を保留

(3) 当初は情報・特別任務相, 9月23日情報・外交問題特別任務相となる。

(4) 9月23日任命。前サバ州副大臣。カッコ内は所属政党名

8. 政党役員

国民戦線 (National Front)

委員長	Tun Abdul Razak
書記長	Ghafar Baba

連盟党 (Alliance)

委員長	Tun Abdul Razak
書記長	曾永森 Michael Chen

統一マレー国民組織 (United Malay National Organization. UMNO)

委員長	Tun Abdul Razak
首席副委員長	Dato' Hussein Onn
副委員長	Tan Sri Sardon Abdul Ghafar b. Baba Dato' Harun b. Idris (党青年部長) Aisha Ghani (党婦人部長) Tengku Razaleigh Hamzah*
書記長	Senu b. Abdul Rahman

*74年7月28日党最高会議で決定

馬華公会 (Malaysia Chinese Association. MCA)

委員長代理	李三春 Dato' Lee San Choon
首席副委員長	李孝友 Tan Sri Lee Siok Yew
副委員長	陳清水 Dato' Tan Cheng Swee 饒見陸 Dato' Ngau Ken Lock 王成就 Wong Seng Chow 甘文華 Kam Woon Wah 岑亞就 Sam Ah Chow

曾永森 Michael Chen*
 書記長 陳声新 Chan Siang Sun
 *9月14日任命
 マレーシア・インド人会議 (Malaysia Indian Congress.
 MIC)
 委員長 Tan Sri V. Manickavasagam
 副委員長 Dato' Athi Nahappan
 書記長 S. Subramaniam
 回教党 (Parti Islam. PAS)
 委員長 Datuk Hj. Mohd. Asri b. Muda
 首席副委員長 Hj. Hassan Adly
 副委員長 Abu Bakar b. Omar
 書記長 Hj. Hassan Shukri
 民政運動党 (Gerakan Rakyat Malaysia. GRM)
 委員長 林蒼佑 Lim Chong Eu
 首席副委員長 林敬益 Lim Keng Yaik
 副委員長 Puteh b. Mat, 李裕隆 Alex Lee,
 吳福源 Goh Hock Guan,
 R. Rajasingam, Hj. Abdul Kadir b.
 Hj. Mohd. Tamin,
 洪振華 Ang Chin Wah
 書記長 王文松 Ong Boon Seong
 副書記長 陳忠鴻 Chan Choong Tak
 6月21~23日党大会で選出。ただし副委員長はいず
 れも6月30日中執委決定。
 人民進歩党 (People's Progressive Party. PPP)
 委員長 Dato' Sri S. P. Seenivasagam
 副委員長 R. C. M. Rayan, 葉文恩 Yap Boon En,
 陳源安 Chan Yoon Onn,
 胡琼初 Foo Kuan Sze
 書記長 孔国日 Khong Kok Yat
 3月24日の党大会で全員再選
 民主行動党 (Democratic Action Party. DAP)
 委員長 曾敏興 Chen Man Hin
 副委員長 Daing Ibrahim b. Othman
 書記長 林吉祥 Lim Kit Siang
 副書記長 Ibrahim b. Singgiti,
 林子鶴 Lim Cho Hock
 社会正義党 (Parti Keadiran Masyarakat. Pekemas)
 委員長 陳志勤 Tan Chee Khoon
 首席副委員長 Othman Taha
 副委員長 陳樸根 Tan Phock Kin,
 Norasikin bt. Yusof,
 陳鑾峯 Tan Luang Hong,*
 Maurice A. Gomes
 書記長 Yunus Nawal

副書記長 王裕好 Ong Yi How
 2月10日選出。*10月15日死亡
 人民社会主義党 (Parti Sosialis Rakyat Malaya. PSRM)
 委員長 Kassim Ahmad
 副委員長 Datuk Kampo Rajo
 書記長 Syed Hamid b. Ali
 祖国覚醒党 (Parti Kaum Insaf Tanah Ayer. KITA)
 74年2月18日結党
 委員長 Hj. Harun b. Musa
 副委員長 黄和漢 Ng Hoe Hun
 第一書記 Mustapha b. Hussein
 第二書記 邱登国 Khoo Teng Kok
 統一サバ国民組織 (United Sabah National Organiza-
 tion. USNO)
 委員長 Tun Datu Hj. Mustapha b. Datu
 Harun
 首席副委員長 Datuk Hj. Abdul Ghani Gilong
 " Datuk Mohd. Indan b. Kari
 副委員長 Tan Sri Hj. Mohd. Said Keruak,
 Datuk Hj. Mhod. Hashim,*
 Datuk Pengiran Hj. Mohd. Galpan,*
 Datuk Hj. Habib b. Abdul Rahman,
 Datuk Harris Salleh,
 Datuk Hj. Abu Bakar Titingan
 書記長 Datu Hj. Aliuddin b. Datu Harun*
 副書記長 Hj. Fadzil Wong*
 7月6日党大会で選出。*は7月26
 日任命。大会選出の副委員長中Datuk
 Hj. Habib b. Abdul Rahman は財政
 部長に任命。
 サラワク統一保守原住民党 (Parti Pesaka Bumiputra
 Bersatu Sarawak. PBB)
 委員長 Tan Sri Temenggong Jugah
 首席副委員長 Datuk Hj. Abdul Taib Mahmud
 書記長 Datuk Hj. Abdul Rahman Yakub
 副書記長 Leonard Linggi Jugah
 7月14日選出。他に副委員長7名
 サラワク人民連合党 (Sarawak United People's Party.
 SUPP)
 委員長 王其輝 Datuk Ong Kee Hui
 書記長 楊国斯 Datuk Stephen Yong
 サラワク国民党 (Sarawak National Party. SNAP)
 委員長 Dato Stephen Kalong Ningkan
 副委員長 黄金明 James Wong
 Dunstang Endawie
 書記長 Edmund Langgu ak. Saga

9. 選挙結果

(1) 連邦議会選挙結果

1) 西マレーシア (74年8月24日)

州	国民戦線*							民行党	社正党・	人社党
	UMNO	馬華公会	MIC	回教党	民政党	人民 進歩党	小計			
ペルリス	2 (2)						2			
ケダ	8 (7)	2 (2)		3 (3)			13			
ケランタン	6 (4)			6 (6)			12			
トレンガヌ	4 (4)			3 (2)			7			
ペナン	3 (1)	3 (1)			3 (5)		9	(1)		
ペラ	10 (7)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	1 (4)	17	4 (5)		
パハン	7 (5)	1 (1)					8			
連邦区	1		1				2	2	1	
セランゴール	5 (6)	4 (2)	1 (1)				10	1 (3)		
ヌグリ・ スンピラン	3 (3)	1	1				5	1 (3)		
マラッカ	2 (1)	1 (1)					3	1 (1)		
ジョホール	11 (11)	5 (5)					16			
計	62 (51)	19 (13)	4 (2)	13 (12)	5 (8)	1 (4)	104 (90)△	9 (13)	1	0 (0)
得票数	506,314 (753,273)	310,541 (232,693)	48,380 (19,237)	136,560 (501,123)	94,280 (178,971)	45,904 (80,756)	1,132,979 (1,785,994)△	387,877 (286,606)	101,504 (—)	84,206 (27,110)
得票率 %	27.6 (34.4)	16.4 (10.6)	2.6 (0.9)	7.4 (23.7)	5.1 (8.5)	2.5 (3.8)	61.7 (84.6)△	21.1 (13.6)	5.5 (—)	4.6 (1.3)

- (注) (1) 有権者数 3,395,188 投票総数 1,925,096 有効投票総数 1,837,427 投票率 56.7%。得票率は有効投票数を 100 として算出。
 (2) この他祖国党醒党 KITA 4609票 (0.3%)、独立人民進歩党 Independent PPP 1356票 (0.1%)、無所属 124,896票 (6.8%)。
 (3) カッコ内は前回69年の数値。
 (4) * 前回は UMNO, 馬華公会, MIC のみが連盟党として統一戦線を形成。
 ・ 前回選挙後民政党から分裂。
 △ 便宜上、連盟党と今回国民戦線参加の元野党を合算。

2) サラワク (8月24日～9月14日投票)

	国民戦線			国民党	無所属
	統一保守原住民党 (原住民党) (保守党)	人民連合党 (人民連合党) (馬華公会)	小計		
当選者数	8 (5) (2)	7 (5) (2)	15 (14)	9 (9)	(1)
得票数	72,285 (41,835) (30,765)	75,672 (72,754) (10,520)	147,957 (155,874)	117,521 (64,593)	2,322 (20,514)
得票率 %	27.0 (17.4) (12.8)	28.3 (30.2) (4.4)	55.2 (64.7)	43.9 (26.8)	0.9 (8.5)

- (注) (1) 有権者数 375,882。投票総数 282,320。有効投票総数 267,800。投票率 75.1%
 (2) カッコ内は前回選挙 (70年6～7月) の数値。
 (3) 前回は原住民党とサラワク華人公会が連盟党として統一候補。その後原住民党、保守党が73年1月21日に統合し、華人公会は74年6月27日解散して同党候補は人民連合党から立候補。

サバでは Tuaran 区のみ投票が行なわれ、国民戦線 (統一サバ国民組織) 候補 6468, 社会正義党候補 4162。投票率 77.25%。その他の選挙区ではいずれも国民戦線が無競争当選。

(2) 州議会選挙結果

	国民戦線	民行党	社正党	人社党	国民党	無所属	計
ペルリス	12 (12)						12
ケダ	24 (24)	1				1	26 (24)
ケランタン	36 (30)						36 (30)
トレンガヌ	27 (24)					1	28 (24)
ペナン	23 (20)	2(3)	1	(1)		1	27 (24)
ペラ	31 (34)	11(6)					42 (40)
パハン	32 (21)			(2)		(1)	32 (24)
セラシゴール	30 (18)	1(10)				2	33 (28)
N・スンピラン	21 (16)	3(8)					24
マラッカ	16 (16)	4(4)					20
ジョホール	31 (31)	1(1)					32
サラワク	30 (35)				18(12)	(1)	48
計	313(281)	23(32)	1	0(3)	18(12)	5(2)	360(330)

カッコ内は前回。国民戦線の扱いは上表に同じ。

(3) 下院議員当選者

統一マレー国民組織	選挙区	州
Idris b. Hj. Ibrahim	Setapak	連邦区
Shaari b. Jusoh	Kangar	ペルリス
Syed Hassan Syed Mohd.	Arau	"
Syed Nahar b. Syed Shahabuddin(無)	Jerlun Langkawi	ケダ
Dr. Mahathir b. Mohd.(無)	Padang Terap	"
Senu Abdul Rahman*	Kuala Kedah	"
Shafie b. Abdullah*(無)	Baling	"
Sanusi b. Junid(無)	Jerai	"
Khair Johari*(無)	Kuala Muda	"
Wan Zainab binti Wan Abu Bakar	Sungai Petani	"
Azahari Taib*	Kulim-Bandar Bharu	"
Mohd. Sopiie b. Sheikh Ibrahim(無)	Kepala Batas	ペナン
Ariffin b. Hj. Daud	Permatang Pauh	"
Shamsuri Hj. Salleh	Balik Pulau	"
Dato' Hj. Mustafa b. Hj. Jabar*	Sabak Bernam	セラシゴール
Hj. Jamil b. Ishak(無)	Tanjung Karang	"
Raja Nasron b. Raja Ishak	Kuala Selangor	"
Aishah Ghani(無)	Kuala Langat	"
Hj. Suhaimi b. Dato' Hj. Kamaruddi	Sepang	"
Tan Sri Mohd. Ghazali Shafie*(無)	Lipis	パハン
Mohd. Shariff b. Hj. Ahmad(無)	Jerantut	"
Md. Ali b. Shariff	Kuantan	"
Abdullah b. Abd. Majid	Raub	"
Hishamuddin b. Hj. Yahaya	Maran	"
Tun Hj. Abdul Razak b. Datuk Hussein*(無)	Pekan	"
Dato' Hj. Hamzah b. Dato' Abu Samah*	Temerloh	"
Zakaria b. Abd. Rahman(無)	Besut	トレンガヌ

統一マレー国民組織

Dato' Engku Mohsein b. Abd. Kadir*	Ulu Trengganu	トレンガヌ
Hj. Nik Hassan b. Hj. A Rahman	Kuala Nerus	"
Dato' Wan Kadir b. Wan Ismail*	Kemaman	"
Rais Yatim	Jelebu	N. スンピラン
Mokhtar b. Hashim*(無)	Tampin	"
Dato' Abdul Samad Idris*(無)	Kuala Pilah	"
Abdul Ghafar b. Baba	Alor Gajah	マラ ッ カ
Ahmad Hj. Isnin	Jasin	"
Shamsuddin b. Hj. Din(無)	Grik	ペ ラ
Dato' Sri Hj. Kamaruddin b. Mat Isa	Larut	"
Sulaiman b. Hj. Taib*	Parit Buntar	"
Ramli b. Omar*(無)	Bagan Serai	"
Hashim b. Ghazali	Matang	"
Tan Sri Abd. Aziz Yeop(無)	Padang Rengas	"
Onn Zahariah bt. Abu Bakar	Kuala Kangsar	"
Mohd. Bakri b. Rais	Parit	"
Azharul Abidin b. Hj. A. Rahman	Batang Padang	"
Abu Bakar b. Arshad	Hilir Perak	"
Dato' Musa b. Hitam*(無)	Abis	ジ ョ ホ ー ル
Tan Sri Kadir Yusuf(無)	Tenggaroh	"
Embong b. Yahya(無)	Ledang	"
Tan Sri Syed Nassir b. Ismail*(無)	Pagoh	"
Datin Fatimah Majid*	Semerah	"
Tan Sri Syed Jaafar b. Hassan Albar*(無)	Pantai	"
Abdul Jalal b. Hj. Bakar	Batu Pahat	"
Dato' Muhammad b. Hj. Rahmat*	Pulai	"
Dato' Hussein b. Dato' Onn*(無)	Sri Gading	"
Dato' Ali b. Hj. Ahmad*(無)	Pontian	"
Jaafar b. Hamzah	Johor Bharu	"
Tengku Nor Asiah	Tumpat	ケ ラ ン タ ン
Tengku Ahmad Rithauddeen*(無)	Kota Bharu	"
Hj. Mohd. Yaacob*(無)	Tanah Merah	"
Dato' Abdullah b. Ahmad	Machang	"
Tengku Razaleigh Hamzah(無)	Ulu Kelantan	"
Hj. Zakaria b. Ismail	Rantau Panjang	"
余銀山 Ooi Jin Sun	Alor Setar	ケ ダ
林劍雲 Lim Ah Ying(無)	Padang Serai	"
林良実 Dr. Ling Leong Sik	Mata Kuching	ペ ナ ン
陳清美 Tan Cheng Bee*	Bukit Mertajam	"
馬騏驎 Dato' Albert Mah	Bukit Bendera	"
曾永森 Mchael Chen Wing Sum*	Ulu Selangor	セ ラ ン ゴ ー ル
羅宝根 Walter Loh	Selayang	"
李孝友 Tan Sri Lee Siok Yew*	Ulu Langat	"
劉集漢 Liew Sip Hon	Shah Alam	"
陳声新 Chan Siang Sun*	Bentong	パ ハ ン
李文彬 Lee Boon Peng	Mantin	N. スンピラン

馬華公会

馬華公会	張漢源	Tan Sri Chong Hong Nyan	Batu Berendam	マ	ラ	ッ	カ	
	何文翰	Richard Ho Ung Hun*	Lumut	ペ			ラ	
	麥漢錦	Mak Hong Kam	Tanjung Malim				”	
	李三春	Dato' Lee San Choon*	Segamat	ジ	ョ	ホ	ール	
	陳漢源	Chin Hon Ngian	Renggam				”	
	羅福元	Loh Fook Yen	Kluang				”	
	梁維泮博士	Dr. Neo Yee Pan @ Khow Sim Gook	Muar				”	
	許天来醫師	Dr. Hee Thian Lye(無)	Ayer Hitam				”	
	回教党	Ahmad Shukri @ Mohd. Shaari b. Abdul	Shukur(無)					
			Kubang Pasu		ケ			ダ
Abu Bakar b. Omar*		Kota Setar					”	
Hj. Yusof b. Hj. Abdullah*(無)		Ulu Muda					”	
Lokman b. Hj. Ab Kadir		Ulu Nerus		ト	レ	ン	ガヌ	
Mustafa @ Hassan b. Ali		Kuala Trengganu					”	
Abdul Wahab b. Yunus*		Dungun					”	
Hj. Hassan Adli b. Hj. Arshad		Bagan Datoh		ペ			ラ	
Nik Abdul Aziz b. Nik Mat*		Pangkalan Chepa		ケ	ラ	ン	タン	
Tengku Zaid b. Tengku Ahmad*		Pasir Mas					”	
Hj. Mohd. Zain b. Abdullah*(無)		Bachok					”	
Datuk Hj. Mohd. Asri b. Hj. Muda*		Nilam Puri					”	
Wan Sulaiman b. Ibrahim*		Pasir Puteh					”	
Mohd. Zahari b. Awang		Kuala Krai					”	
民政運動党		吳清德	Dr. Goh Cheng Teik	Nibong Tebal	ペ			ナ ン
		林蒼佑醫師	Dr. Lim Chong Eu*	Tanjung				”
		Rasiah Rajasingam	Jelutung					”
	梁祺祥	Leong Khee Seong	Taiping	ペ			ラ	
	歐効翔	Aw Hock Chong	Teluk Anson				”	
インド人会議	S. Subramaniam	Damansara		連	邦	区		
	Tan Sri V. Manickavasagam*	Pelabuhan Kelang		セ	ラ	ン	ゴール	
	K. Pathmanaban	Telok Kemang		N.	ス	ン	ビラン	
	Samy Vellu s/o Sanggalimuti	Sungai Siput		ペ			ラ	
	蘇良佑	Su Ling Yu*	Beruas				”	
人民進歩党	李霖泰	Lee Lam Thye	Kuala Lumpur Bandar	連	邦	区		
	范相登	Sarn Seong Than	Sungai Besi				”	
	胡更生	Oh Keng Seng	Petaling		セ	ラ	ン	
	曾敏興	醫師 Dr. Chen Man Hin*	Seremban		N.	ス	ン	
	林吉祥	Lim Kit Siang*	Kota Melaka	マ	ラ	ッ	カ	
	顏祥興	Ngah Siong Hing	Kinta	ペ			ラ	
	林子鶴	Lim Cho Hock*	Ipoh				”	
	范俊登	Fan Yew Teng*	Menglembu				”	
	陳慶佳	Chian Heng Kai	Batu Gajah				”	
	社会正義党	陳志勳	醫師 Tan Chee Khooon*	Kepong	連	邦	区	
		統一サバ国民組織	Tun Datu Hj. Mustapha*(無)	Marudu	サ			バ
			Madina b. Unggut(無)	Bandau				”
		Tan Sri Mohd. @ Said Keruak*(無)	Kota Belud				”	
		Ajad b. O. T. Oyung*(無)	Labuk Sugut				”	

統一サバ国民組織	Buja Gumbilai*	Tuaran	サ	バ	
	Datuk Hj. Ghani Gilong*(無)	Kinabalu	"	"	
	James Stephen Tibok*(無)	Penampang	"	"	
	Hj. Pengran Ahmad b. Pengiran Indar*(無)	Kinabatangan	"	"	
	Pengiran Tahir b. Pengiran Petera*(無)	Kimanis	"	"	
	Hj. Mohd. Taufec b. Hj. Asne(無)	Hilir Padas	"	"	
	Robert Evens(無)	Keningau	"	"	
	Mohd. Salleh b. Datuk Panglima Abdullah*(無)	Silam	"	"	
	Hj. Rashid b. Hj. Jais(無)	Ulu Padas	"	"	
	サバ華人公会	羅思仁 Datuk Peter Lo*(無)	Gaya	"	"
林培和 Datuk Peter Lim Pui Ho(無)		Sandakan	"	"	
彭瑞枝 Alex Pang Sui Chee(無)		Tawau	"	"	
サラワク統一保守原住民党	Dr. Sulaiman Hj. Daud	Santubong	第	1 区	
	Datuk Abd. Tb Mahmud*	Samarahan	1		
	Hj. Hadada	Simunjan	1		
	Libin anak Kato	Betong	2		
	Datuk Patinggi Hj. A. Rahman Yaakub*	Payang	6		
	Latip Idris*	Mukah	3		
	Abit anak Angkin*	Kapit	7		
	Racha Umong	Limbang-Lawas	5		
	サラワク人民連合党	王其輝 Datuk Ong Kee Hui*	Bandar Kuching	1	
		楊国斯 Datuk Stephen Yong*	Padawan	1	
Richard Dampeng		Serian	1		
詹長開 Chien Ting Kai		Sarikei	6		
黄和順 Wee Ho Soon		Bandar Sibu	3		
Jawan Empaling*		Rajang	3		
楊寿祥 Yang Siew Siang(元華人公会)		Miri	4		
サラワク国民党		Patrick Anek Uren	Lundu-Bau	1	
		Edwin Tangkun*	Batang Lupar	2	
		Janathan Nawin*	Lubuk Antu	2	
	Edmund Langgu*	Seratok	2		
	Thomas Salang	Julau	6		
	Leo Moggit	Kanowit	3		
	Muit Sibat	Ulu Rajang	7		
	陳聯僑 Ting Lian Kiew	Bintulu	4		
	Luhah Wan*	Baram	4		

*は前議員——計66人。(無)は無競争当選者——計47人。

主要統計

第1表 国民総生産	第6表 西マレーシアの消費者物価指数
第2表 項目別商品輸入	第7表 連邦政府の財政収支
第3表 通貨供給	第8表 連邦政府経常歳入
第4表 主要商品別輸出	第9表 連邦政府歳出
第5表 国際収支	第10表 国別輸出入

第1表 国民総生産 (名目価格)

(単位 100万Mドル)

国民総生産	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	同前年比 増加率	1974年 推定	同前年比 増加率	1975年 予測	同前年比 増加率
民間消費支出	6,719	7,151	7,543	7,975	9,500	19.1%	11,970	26.0%	13,442	12.3%
公共消費支出	1,826	2,062	2,481	2,997	3,358	12.0	4,010	19.4	4,485	11.8
消費支出	8,545	9,213	10,024	10,954	12,858	17.5	15,980	24.3	17,927	12.2
民間資本形成	946	1,181	1,314	1,248	1,600	28.2	2,191	36.9	2,487	13.5
公共資本形成	613	693	852	1,308	1,552	18.7	1,796	15.7	2,100	16.9
在庫変動	12	181	138	150	250		395		480	
総資本形成	1,571	2,055	2,304	2,706	3,402	25.7	4,382	28.8	5,067	15.5
国内総需要	10,116	11,268	12,328	13,660	16,260	19.0	20,362	25.2	22,994	12.9
財・サービス輸出	5,549	5,666	5,543	5,360	8,010	49.4	10,390	29.7	9,822	-5.5
財・サービス輸入	4,687	5,317	5,598	5,844	7,636	30.7	11,190	46.5	12,152	8.6
国民総生産	10,978	11,617	12,273	13,194	16,634	26.1	19,562	17.6	20,664	5.6
国民総貯蓄	2,254	2,221	2,085	2,053	3,495	71.7				
1人当り国民 総生産(Mドル)	1,035	1,068	1,097	1,148	1,379	20.1				
年間成長率 国民総生産(実質) %			7.3	5.2	10.2		6.3		5.0	
人口	2.4	2.6	2.8	2.7	2.6					
消費性向	77.8	79.3	81.7	83.0	77.3		81.7		86.8	
投資性向	14.3	17.7	18.8	20.5	20.5		22.4		24.5	
貯蓄性向	20.5	19.1	17.0	15.6	21.4					

(注) 国内総生産(要素価格)は72年113億4800万Mドル, 73年は137億2600万Mドル(21.0%増)。

(出所) 68, 69年および国民総貯蓄, 人口はマレーシア中央銀行 *Quarterly Economic Bulletin*, 1974年9月号。その他は *Economic Report 1974-75*, および予算演説。

第2表 項目別商品輸入

(単位 100万Mドル)

年次	食料, 飲料 タバコ	非食用原料 (除 鉱物燃料)	鉱物性燃料 ・潤滑 油	動植物 性 脂 肪	化学工業 製 品	原料別 品	機械類・ 輸送用機 器	雑製品	合計
1970	879.6	322.2	517.6	23.9	312.5	770.2	1,197.3	204.2	4,340.1
71	827.0	266.9	576.1	23.1	340.9	782.7	1,349.7	198.8	4,422.1
72 ¹⁾	890.5	310.3	368.3	22.3	377.2	847.7	1,470.8	199.9	4,543.2
73 ¹⁾	1,173.0	371.6	390.7	26.7	522.0	1,241.2	1,775.9	329.3	5,899.1
74 ²⁾	1,600	450	970	40	830	1,930	2,940	550	9,400

(注) 1) 国際海運公社(MISC)の船舶購入費(72年 M\$111m, 73年 M\$112m)を除く。

2) MISC 船舶購入費 M\$4m を含む推定。

(出所) *Economic Report* 同号。

第3表 通貨供給

(単位 100万Mドル)

期 末	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年		1974年	
					9 月	12 月	9 月	12月(推定)
通貨供給	1,882.3	2,032.5	2,120.4	2,715.5	3,350.6	3,735.2	3,793.3	4,050
流通通貨量 ¹⁾	930.5	1,000.2	1,060.7	1,269.4	1,556.6	1,718.1	1,920.9	2,050
民間部門要求 払い預金 ²⁾	951.8	1,032.3	1,059.7	1,446.1	1,794.0	2,017.1	1,872.4	2,000
政府部門 ³⁾								
信用操作	1,031.1	956.9	1,173.7	1,356.5	1,440.7	1,652.4	1,771.2	
中央銀行	122.6	123.9	128.4	171.2	157.0	277.3	339.2	
商業銀行 ⁴⁾	908.5	833.0	1,045.3	1,185.3	1,283.7	1,375.1	1,432.0	
銀行預金	1,001.8	927.2	1,024.2	919.9	1,086.8	1,134.1	1,170.8	
貸出超過	29.3	29.7	149.5	436.6	353.9	518.3	600.4	
民間部門								
信用操作	1,841.2	2,245.2	2,571.5	3,014.6	3,898.0	4,586.0	5,236.9	
定期・貯蓄預金	1,842.3	2,098.2	2,553.5	3,055.7	3,580.5	3,837.5	4,499.9	
貸出超過	-1.1	147.0	18.0	-41.1	317.5	748.5	737.0	
純金外貨準備	1,952.3	2,036.0	2,170.6	2,574.4	2,927.4	2,892.0	3,191.9	2,992
中央銀行 ⁵⁾	1,886.3	1,953.8	2,156.6	2,545.3	3,047.8	3,121.5		
商業銀行 ⁶⁾	66.0	82.2	14.0	29.1	-120.4	-229.5		
その他	98.2	180.2	217.7	254.4	292.7	470.9	736.0	

(注) 1) 銀行・大蔵省外の流通通貨。2) 地方政府・政府機関を含む。3) 連邦・州政府。

4) 大蔵省住宅局 (HD) への貸付けを含む。5) 通貨局保有の推定外貨量, IMF へのゴールドトランシュ, SDR を含む。

6) 外国での割引き, 購入手形, 支払い受取手形を含む。

(出所) *Economic Report* 74-75。純金外貨準備の内訳は中央銀行前掲書。

第4表 主要商品別輸出

年次	ゴ ム			錫			原 木		
	万 ト ン	100 万M ド ル	キロ 当り M セ ン ト	万 ト ン	100 万M ド ル	ト ン 当り M ド ル	万 ト ン ¹⁾	100 万M ド ル	ト ン 当り M ド ル
1970	135.44	1,723.7	128.1	9.26	1,013.3	10,939.1	629.78	643.6	102.2
71	139.04	1,460.4	105.0	8.71	905.8	10,394.7	617.79	640.5	103.7
72	136.49	1,298.2	95.1	8.96	924.1	10,312.4	643.17	590.3	91.8
73	163.84	2,507.2	153.0	8.15	897.0	11,003.0	725.66	986.4	136.0
74 ²⁾	161.41	2,882.0	178.0	8.00	1,408.0	17,604.0	689.40	841.0	122.0

年次	製 材			パーム・オイル			石 油		
	万 ト ン	100 万M ド ル	ト ン 当り M ド ル	万 ト ン	100 万M ド ル	ト ン 当り M ド ル	万 ト ン	100 万M ド ル	ト ン 当り M ド ル
1970	99.93	208.1	208.1	40.19	264.3	657.4	477.83	201.5	42.1
71	92.20	191.7	207.9	57.34	380.4	663.5	793.23	389.9	49.1
72	120.34	275.3	228.8	69.69	362.7	520.3	423.95	222.6	52.5
73	154.00	558.0	362.0	79.61	465.7	584.9	383.40	268.7	70.1
74 ²⁾	141.70	431.0	304.0	95.50	1,022.0	1,070.0	357.0	757.0	212

(注) 1) 50立方フィートを1トンに換算。

2) 推定。

(出所) *Economic Report* 同号。

第5表 国際収支

(単位 100万Mドル)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年(推定)
經常収支	+ 683	+ 166	- 222	- 643	+ 380	- 970
貿易収支	+1,481	+ 983	+ 633	+ 301	+1,501	+ 710
輸出	4,986	5,106	4,956	4,797	7,304	
輸入	3,505	4,123	4,323	4,496	5,803	
非貨幣用金(純)	- 18	- 11	- 19	- 15	- 2	
貿易外収支	- 601	- 623	- 669	- 771	-1,119	-1,510
海運・保険(純)	- 187	- 231	- 225	- 230	- 340	
その他運輸(〃)	- 11	- 16	- 40	- 38	- 60	- 745
観光(〃)	- 96	- 105	- 106	- 101	- 120	- 110
投資収益(〃)	- 308	- 213	- 227	- 310	- 498	- 550
政府取引(〃)	+ 97	+ 60	+ 44	+ 25	+ 14	
他サービス(〃)	- 96	- 118	- 115	- 117	- 115	- 105
移転収支	- 179	- 183	- 167	- 158	- 185	- 170
民間(純)	- 209	- 199	- 188	- 176	- 205	
政府(〃)	+ 30	+ 16	+ 21	+ 18	+ 20	
資本収支	- 155	- 109	+ 347	+ 734	+ 528 ⁴⁾	+ 702
長期資本	+ 299	+ 155	+ 568	+ 698	+ 396	+ 2
民間(純)	+ 140	+ 160	+ 160	+ 180	+ 260	+ 700
法定機関(〃)	+ 19	+ 7	+ 2	+ 16	+ 3	
連邦政府(〃)	+ 147	- 4	+ 375	+ 302	+ 59	- 698
その他 ¹⁾ (〃)	- 7	- 8	+ 31	+ 200	+ 74	
短期資本	- 454	- 264	- 221	+ 106	- 296	+ 700
連邦政府 ²⁾	-	-	-	-	-	-
誤差脱漏・その他短資	- 454	- 264	- 221	+ 106	- 296	
総合収支	+ 528	+ 57	+ 125	+ 91	+ 295	+ 100
SDR割当	-	+ 64	+ 61	+ 60	0	0
外貨準備の変化(純) ³⁾	+ 528	+ 121	+ 186	+ 151	+ 287	+ 100
中央銀行	+ 494	+ 132	+ 264	+ 449	+ 576	
IMF トランシュ	+ 8	+ 47	+ 35	-	+ 22	
金・外貨(純)	+ 486	+ 13	+ 238	+ 389	+ 562	
SDR 保有	-	+ 72	+ 61	+ 60	- 8	
公共機関外貨保有	- 92	- 27	- 10	- 313	- 30	
商業銀行外貨保有	+ 126	+ 16	+ 68	+ 15	- 259	
金・外貨準備(粗)	2,468	2,589	2,775	2,926	3,213	3,313

(注) 1) 国際錫緩衝在庫, 国際海運公社, マレーシア航空への融資, 州政府の外国借款返済。2) 大蔵省証券の海外保有額の変化を示す。3) 67年11月のポンド切下げによる損失は除かれている。

(出所) 69~73年は中央銀行, 同書同号, 74年及び4)は *Economic Report* 1974-75。

第6表 マレーシア半島部(西マレーシア)の消費者物価指数

(1967年=100)

期間 ¹⁾	比重	総 合	食 料	飲料・タバコ	衣 料	家 賃・燃 力 料 電	家庭用品	運輸通信
		1000	468	89	48	94	66	104
1970年		101.3	99.1	102.8	102.3	101.1	105.7	102.8
1971年		102.9	100.8	103.5	102.9	102.1	108.2	103.6
1972年		106.2	103.8	107.3	105.8	102.9	113.9	106.4
1973年		117.4	120.3	108.5	129.0	104.4	128.6	109.5
1974年 ²⁾		138.5	152	—	—	—	—	—
同第1四半期		133.4	146.7	110.0	143.0	108.7	142.7	114.3
第2四半期		136.4	149.7	110.0	144.0	109.7	149.0	119.0
第3四半期		139	152.7	110	145.3	114	153.7	122.3

(注) 1) 各月平均指数。2) 推定。

(出所) 運輸通信を除く70~73年は中央銀行同書同号。他は *Economic Report* 1974-75。

第7表 連邦政府の財政収支

(単位 100万Mドル)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年		1975年	
					当初予算	実績推定	税改定前	税改定後
経常収入	2,400	2,418	2,920	3,398	3,537	4,402	4,812	4,872
経常支出	2,163	2,398	3,068	3,341	3,470	3,738	4,535	4,535
経常収支	+ 237	+ 20	- 148	57	67	664	277	337
直接開発支出	562	754	801	759	934	1,048	1,165	1,165
純政府貸付	147	316	422	347	468	500	600	600
赤字総額	- 472	-1,050	-1,371	-1,049	-1,335	- 884	-1,488	-1,428
資金調達源								
粗国内借入れ	372	816	1,096					
国内返済	7	88	260					
政府基金より 借入れ(-)	57	51	—					
純国内借入れ	308	677	836	877	1,145	900	1,200	1,200
粗国外借入れ	107	391	349					
対外返済(-)	109	47	43					
純国外借入れ	- 2	344	306	69	184	10	210	210
特別受取り	17	40	66	28	8	20	17	17
資産取崩し	149	- 11	163	75	- 2	- 46	61	1

(出所) 70~72年は中央銀行同書同号。73年は *Economic Report* 74-75。74、75年は75年度予算演説。

第8表 連邦政府経常歳入

(単位 100万Mドル)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年(推定)	1975年(予算)
直接税	701	713	801	887	1,110	1,672
所得税	657	689	741	830	1,045	1,650
その他	44	24	60	57	65	22
間接税	1,299	1,368	1,593	2,156	2,865	2,689
輸出税	258	231	232	437	876	506
輸入税・内国消費 税・課徴金	806	889	955	1,150	1,342	1,456
免許料	169	176	194	224	258	290
非税収入	394	336	526	357	410 ²⁾	429 ²⁾
商業的取引	159	55	63	77	81	88
合計 ¹⁾	2,400	2,418	2,920	3,398	4,402	4,812

(注) 1) 減償基金収入を含む。2) KL 連邦区よりの歳入を含む。

(出所) *Economic Report* 1974-75。

第9表 連邦政府歳出

(単位 100万Mドル)

		1970年	1971年	1972年	1973年	1974年 ¹⁾	1975年 ²⁾
経常支出	治安部門	496	592	774	904	905	1,113
	社会部門	672	778	1,080	1,109	1,235	1,542
	天然資源 ³⁾	52	61	74	56	144	168
	商業・交通	165	135	149	150	218	325
	一般行政	242	262	273	410	488	408
	移転支払い (州交付金)	196 (170)	195 (153)	269 (169)	181 (170)	198 (152)	205 (195)
	債務返済 ⁴⁾ 年金	237 101	278 97	329 125	413 118	423 127	684 149
		2,161	2,398	3,073	3,341	3,738	4,595
開発支出	治安部門	172	217	211	110	166	294
	社会部門	81	146	171	200	263	332
	農業・農村開発	198	235	307	334	380	598
	公共事業	20	31	42	49	59	131
	商業・運輸・通信	233	437	487	403	664	795
	一般行政	21	19	24	32	46	75
		725	1,085	1,242	1,128	1,578	2,307 ⁵⁾

(注) 1) 推定。2) 予算。3) 農業，農村開発，鉱業。4) 利子支払いを除く。5) 州交付金8100万Mドルを含む。
(出所) 70~74年は *Economic Report*。75年は中国報11月8日。

第10表 国別輸出入

(単位 100万Mドル)

	輸 出					輸 入			
	1971年	1972	1973 (推計)	1974 (推定)		1971年	1972	1973 (推計)	1974 (推定)
シンガポール	1,124.1	1,130.4	1,706.6	2,107.6	日 本	886.0	1,053.7	1,476.1	2,300.0
日 本	912.4	832.9	1,335.8	1,724.4	イギリス	642.8	585.6	619.3	840.0
アメリカ	636.7	666.5	798.6	1,149.6	アメリカ	294.3	415.6	515.5	860.0
イギリス	327.3	341.2	583.6	670.6	シンガポール	335.7	359.8	456.7	730.0
西 独	136.9	152.8	279.7	862.2	オーストラリア	255.9	341.6	419.4	
オランダ	165.3	249.5	276.2		中 国	201.4	197.1	367.0	450.0
ソ 連	152.3	102.5	253.8		西 独	202.7	206.2	330.2	
中 国	55.6	76.6	205.5		タ イ	130.7	193.4	266.0	
イタリア	146.8	144.3	202.4		インドネシア	147.0	154.1	149.6	
フランス	100.3	96.6	180.6	191.6	香 港	82.1	91.2	112.2	
オーストラリア	91.8	89.1	150.7		フ ラ ンス	70.2	65.2	101.0	
その他共 計	5,016.8	4,854.2	7,374.7	9,580.0	その他共 計	4,433.8	4,695.3	6,083.9	9,400.0

(注) 国の順序は73年の額による。
(出所) 71~73年は中央銀行同書同号。74年は *Economic Report* 同号。